

個別研究プロジェクト

IOG は企業や自治体とともに、さまざまなフィールドでアクションリサーチによる調査研究を行い、成果の社会実装を目的とした研究プロジェクトを進めています。その個別研究プロジェクトの内容や目的、参加メンバーについてご紹介します。

リビングラボ	38
大規模フレイル予防研究「栄養とからだの健康増進調査（柏スタディ）」	39
フレイル啓発に関わる地域特性の把握と フレイル予防活動につながる意識・行動変容のモデル化	40
フレイル予防を通じた健康長寿のまちづくり	41
フレイルチェックデータを活用した介護予測システムの構築	42
後期高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を見据えたフレイル対策	43
地域における食を通じたフレイル予防の実践と展開	44
食の在り方研究会 食を起点とするフレイル予防産業の創生	45
オーラルフレイル予防推進研究会 “食べられる口”を維持するためのオーラルフレイル予防産業の創生	46
カムカム戦略を軸とした全世代型食支援まちづくり	47
柏市・豊四季台地域における高齢社会対応のまちづくり	48
高齢者・障害者の生活支援のための健康・医療・福祉機器開発研究	49
100 年人生対応の包摂型地域創出のための 統合型地域診断に基づく地域再生手法の研究	50
まちづくり標準化研究会：既存住宅団地における少子高齢化対応手法の 実証研究およびまちづくり認証制度に向けたまちづくり評価手法研究	51
八王子市めじろ台におけるポスト超高齢社会まちづくりの実践	52
布施新町プロジェクト	53
AI を用いた健診データによるフレイル・認知症リスク評価と予防に関する研究	54
フレイル予防熟練支援者の知識構造化と介入 AI の開発	55
コミュニティの包摂性評価指標の開発	56
里山活動を通じたフレイル予防を軸とした健康長寿・幸福長寿まちづくり	57
都市型ふれあい農園の活用による社会的・身体的フレイル予防に関する研究	58
疲労感に着目した高齢女性のフレイル早期検知の指標と予防策の開発	59
生涯現役地域づくり環境整備事業（厚生労働省） 「シニア就労を通じた健康なまちづくり」	60
今後増加が見込まれる加齢により心身機能が低下した高齢者、身寄りのない 高齢者の資産・住まいの管理に関する社会的な介入の仕組みの研究、調査	61
その他の個別研究プロジェクト	62

Individual research project

リビングラボ

産学官民共創によるオープンイノベーションプラットフォーム

■ プロジェクト代表者

秋山弘子

■ 参画メンバー

菅原育子、吉田涼子、前田展弘、吉村佑生

■ 研究期間

2016 年～

■ パートナー企業・団体

鎌倉市、NPO 法人タウンサポート鎌倉今泉台、今泉台町内会、玉縄台自治会、一般社団法人未来社会共創センター、日本生命保険相互会社、大和ハウス工業株式会社、セコム株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、三菱電機株式会社、株式会社博報堂、株式会社 Helte、他

■ 研究概要

リビングラボとは、開発プロセスの初期段階から生活者が主体として参加し、企業、大学、行政などの多様なステークホルダーが強みを持ち寄り、新しいものやサービスや社会のしくみを共に創っていく場や活動のこと。テストベッドと呼ばれる実際の生活の現場で生活者の困りごとや楽しみを起点とした開発を展開。もの・サービス創出のための PDCA の共創サイクルを循環させるプロセスを通して、オープンイノベーションのエコシステムを構築する。

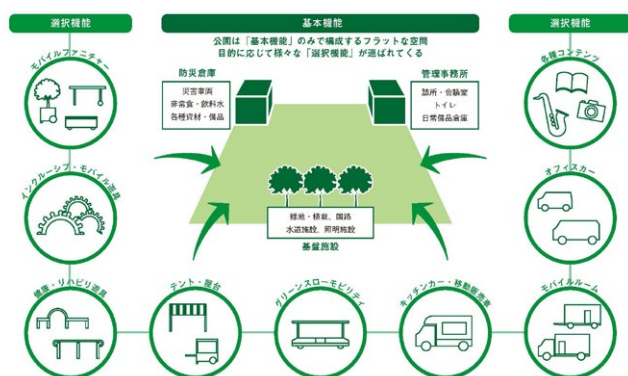
鎌倉リビングラボ HP www.kamakurall.cc-aa.or.jp

■ 研究目的

鎌倉リビングラボは高齢化著しい鎌倉市今泉台等の生活の場を実験室（ラボ）として、生活者のニーズに適う質の高い解決策（ものやサービス、仕組み）を創出するとともに、共創手法、マルチステークホルダー体制構築、住民参加のあり方やイノベーションのメカニズム等を体系化、理論化することで日本版リビングラボのモデル創出を目指す。

■ 進捗状況

- ・「若い世代にとっても住みやすいまち、テレワークに相応しいまちにしたい」という住民の思いを起点とし、産官学民四者の強みを生かしたテレワーク家具を開発（1st Phase）
- ・人生 100 年時代の新しいライフスタイルを体験できるイベント、鎌倉リビングラボ DAY「MOBILE LIFE 鎌倉」を開催
- ・鎌倉リビングラボ DAY から派生した「モバイルパーク」プロジェクトを複数企業・団体とともに進行中（2nd Phase）
- ・鎌倉市が推進するスマートシティ実現のための住民主体のデジタルデバッド対策
- ・「シニア活躍」「社会的孤立」「自立期間延伸」「働きがい」等多様なテーマの鎌倉リビングラボプロジェクトを通して共創手法、体制、プロセス等の洗練化
- ・ICT・IoT 活用による高齢者支援エコシステムモデル構築に向けた調査研究では、プロトタイプを改善、実生活での活用を視野にフィールド調査実施
- ・日本版リビングラボモデル構築、研究交流会等の開催、日本リビングラボネットワーク（JNoLL）活動に協力
- ・海外のリビングラボ事例調査、交流・リビングラボ普及に向けた広報活動、講演・ヒアリング調査対応



モバイルパーク概念図



モバイルパーク玩具



生活者と描いた画



モバイルパークワークショップ

フレイル予防に資する介入の探索

大規模フレイル予防研究「栄養とからだの健康増進調査（柏スタディ）」

■ プロジェクト代表者

飯島勝矢

■ 参画メンバー

孫輔卿、田中友規、吉澤裕世、神谷哲朗、呂偉達

■ 研究期間

2012 年～

■ 関連予算

厚生労働科学研究費補助金、
文部科学省科学研究費助成事業

■ 研究概要

地域在住高齢者のフレイル予防に資するエビデンス構築を目的に、千葉県柏市在住高齢者（自立／要支援 3,226 名を対象とした前向きコホート研究（柏スタディ））を経年的に実施している。柏スタディでは、高齢者の健康状態、身体構造と機能、活動、社会参加、心理及び認知機能等の精緻なデータ収集及び解析を行い、フレイルやフレイルの最大の原因であるサルコペニアの早期介入ポイントの探索および新たな簡易評価法についての研究成果を国内外に発信している。

■ 研究目的

地域在住高齢者のフレイル・サルコペニアに対する早期介入ポイントを多面的な側面から探索し、高齢者が容易に実施できる簡易評価法を開発すること

■ 進捗状況

柏スタディは 2012 年に初回調査が行われ、2024 年度までに第 8 次調査まで実施した。これまで、フレイルやサルコペニアの新たな簡易評価法、フレイルやサルコペニアの発症機序として口腔機能や社会性など、多面的要因の影響等についての研究結果をまとめている。2021 年度 9 月から 11 月にかけて、第 6 次調査を実施し、経年的に追跡してきた 2,044 名に加えて新たに 1,182 名の対象者を追加した。データセットも構築され、更なるエビデンス創出を目指し解析を進めている。また、2024 年度には、新しい試みとして 80 歳以上の高齢者のみを対象とした第 8 次調査（柏スタディ 80s）を実施し、344 名が参加した。柏スタディ 80s のデータやインタビューにより、80 歳以上元気高齢者に学ぶ「健康長寿の秘訣 BOOK」を作成した。



栄養とからだの健康増進調査（第 1 次調査～第 8 次調査まで）



フレイルの早期の兆候を見出す

栄養とからだの健康増進調査事業（柏スタディ）



柏スタディとは

デザイン: 地域在住高齢者のコホート研究（要介護認定者除く）

調査: 2012 年～2024 年まで 8 回の調査

対象者数: 総件数 10,221 (3,226 名)

第 1 コホート (2012 年～) 2,044 名

第 2 コホート (2021 年～) 1,182 名



200 項目を超える多種多様な測定項目



目的

- 多面的な測定項目から、フレイルの早期介入ポイントを探索
- 地域での実装可能な簡易スクリーニング・評価法の開発
- 地域での住民主体なフレイル予防活動の開発・展開

2024 年度・柏スタディ第 8 次調査

今のあなたの「くらし・からだ・お食事の「いきいき度」、測ってみませんか？ 貴様の健康診断にはない測定項目がたくさんあります！

ご自宅での食事の習慣と食卓での調査をあわせて総合的にあなたの「いきいき度」を測ります。調査の結果と返しましょう！



「栄養とからだの健康増進調査 2024」 参加のご案内



参加無料
柏市市民の皆さんは、毎年にわたる「栄養とからだの健康増進調査」にご参加いただき、健康を測ることができます。これまで参加にいらした皆さんは、健康増進のヒントや、最新の健康情報（栄養・運動・認知機能）の提供など、様々なメリットを享受しています。今年度もぜひ参加していただき、健康を測ってください。参加した皆さんは、健康増進のヒントや、最新の健康情報（栄養・運動・認知機能）の提供など、様々なメリットを享受しています。

こんな研究成果がありました！



フレイル啓発に関わる地域特性の把握と フレイル予防活動につながる意識・行動変容のモデル化

■ プロジェクト代表者

飯島勝矢

■ 参画メンバー

孫輔卿、田中友規、吉澤裕世、呂偉達

■ 研究期間

2015 年～

■ パートナー企業・団体

千葉県柏市、東京都西東京市 健康福祉部 高齢者支援課

■ 研究概要

従来の観察研究の多くは健康意識の高い限られた高齢者のデータが多くを占めるなど、高齢者の代表性に課題が付きまとう。本研究では、協力関係にある自治体が発した介護予防全体調査データを分析し、地域別の特徴（地域診断にも応用）やその地域特性に即した持続可能な健康増進活動への実現を目指す。具体的には、地域ごとのフレイルの実態と社会的・物理的環境要因との関連を明確にしたうえで、現在の地域資源を活かし、地域特性に即した持続可能な健康増進活動・介護予防事業のあり方について検討することを目的とする。

■ 研究目的

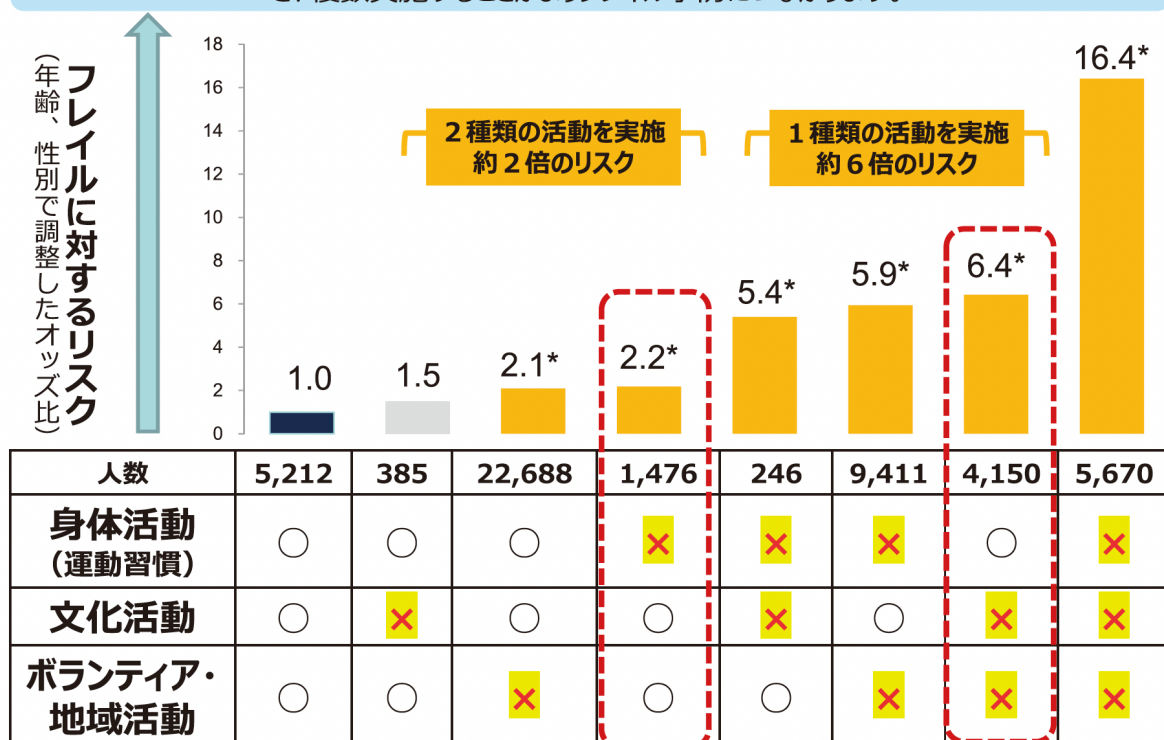
自治体が発した全体調査データを二次分析することで、地域に潜むフレイルの実態を明らかにするとともに、フレイル予防に資する個人特性・地域特性を同定し、持続可能なフレイル予防施策につなげる。

■ 進捗状況

現状、2自治体の全体調査データを解析し、結果を報告している。（1）千葉県柏市において2015年に実施した介護予防全体調査約6万人分のデータを活用し、地域全体のフレイルの有症率と特に、高齢者の日常生活行動を運動関連、文化・趣味関連、ボランティア等の地域活動の3種類に分けた際のフレイルの有症率との関連を検討し、地域活動や文化活動の重要性を報告した。（2）東京都西東京市において2015年および2018年に実施した後期高齢者生活状況実態調査の全体調査データを用いて、3年間の後期高齢者におけるフレイルの有症率や新規発症・改善率、介護死亡等の発生率の代表値を明らかにした。同時にフレイルの認知度に地域格差が認められ、その地域差がフレイルの新規発症・介護等への重症化に関連する可能性を見出している。（2）に関しては、2021年度も同様のパネル調査を実施した。今後、より長期縦断追跡データを解析していく予定である。

様々な活動の複数実施とフレイルへのリスク ～自立高齢者に対する全体調査から（49,238人）～

身体活動はフレイル予防に重要ですが、身体活動だけよりも文化活動やボランティア・地域活動など、複数実施することがよりフレイル予防につながります。

* $p < 0.001$

(吉澤裕世、田中友規、飯島勝矢ら、2019年 日本公衆衛生雑誌) vol.66 ,306-316

フレイル予防を通じた健康長寿のまちづくり

市民主導の新たな包括的フレイル予防プログラムを通じた快活な街づくりのモデル構築

■ プロジェクト代表者

飯島勝矢

■ 参画メンバー

辻哲夫、神谷哲朗、孫輔卿、田中友規、吉澤裕世、呂偉達、佐藤雄太、吉村佑生、笹野隆

■ 研究期間

2015 年～

■ パートナー企業・団体

フレイルチェック導入自治体、
NPO 法人全国フレイルサポーター連絡会連合会

■ 研究概要

フレイル予防を通じた健康寿命のまちづくりを達成すべく、本機構ではフレイル予防に資するエビデンスを構築し続け、住民主体（フレイルサポーター）による栄養・運動・社会参加を軸とした包括的フレイルチェックを開発した。フレイルチェックは全国 103 自治体が導入し、今や全国規模のフレイル予防プログラムとなっている。全国から集まったデータからビックデータを構築し、地域診断やフレイル予防施策、まちづくりに応用できるような地域還元も行っていく。本研究を通じて、フレイル予防の人的資源の拡充や、地域全土でのフレイル予防の機運醸成、受け皿体制の整備につながることで、住民主体の健康寿命のまちづくりを目指す。

■ 研究目的

地住民主導の包括的フレイル予防プログラム（フレイルチェック）を基軸とした、健康寿命の達成できる快活なまちづくりを目指し、本プロジェクトでは、次の 4 段階で研究を進めてきた。まず (1) フレイル予防に資するエビデンスを疫学調査等のデータを用いて創出する。具体的には、千葉県柏市在住の前向きコホート研究（柏スタディ）などのデータにより、フレイルの早期介入ポイント、簡易指標を検討する。次に、(2) エビデンスベースかつ有識者会議から、高齢住民フレイルサポーターによる栄養・運動・社会参加を軸とした包括的フレイルチェックの開発し、(3) フレイルトレーナー制度（医療専門職の指導者、調律者）による日本全国への面展開を行い、全国からのフレイルチェックデータの構築、そしてそこが得られたエビデンスを地域還元しながら、(4) フレイルチェックを基盤として、各自治体が多様かつ独自の予防施策につなげることで、フレイル予防を通じた健康寿命のまちづくりを達成する。

■ 進捗状況

フレイルチェック導入自治体は現在、104 自治体にも上り、全国規模でのフレイルチェックデータを突合しビックデータを構築してきた。今後、AI 技術などを応用した形で早期リスク予測や地域診断などに応用していく。さらに、新 NPO として全国フレイルサポーター連絡会連合会を発足させ、全国自治体のフレイルチェックの調整等を担っていく予定である。また、2024 年度には柏スタディ第 8 次調査も実施したことで、コホートデータから更なるエビデンス構築を進め、フレイル予防施策に反映できるよう地域還元していく。

フレイル予防を通じた高齢住民主体の健康長寿まちづくり



フレイルチェックデータを活用した介護予測システムの構築

複数自治体連携によるエビデンス構築から全国導入自治体へ

■ プロジェクト代表者

飯島勝矢

■ 参画メンバー

田中友規、孫輔卿、吉澤裕世、辻哲夫、神谷哲朗、呂偉達

■ 研究期間

2015 年～

■ パートナー企業・団体

フレイルチェック導入モデル自治体

■ 研究概要

フレイル予防を通じた健康寿命のまちづくりを達成すべく、本機構ではフレイル予防に資するエビデンスから住民主体（フレイルサポーター）による栄養・運動・社会参加を軸とした包括的フレイルチェックを開発した。フレイルチェックは全国 104 自治体が導入しているが、本プロジェクトでは、その中でも有数のフレイルチェック導入モデル自治体との産官民連携により、高齢住民が評価したフレイルチェックデータと、自治体の介護レセプトデータの連携データを構築する。その上で、フレイルチェックの結果が将来の介護予測に有用か否かを検討することで、フレイルチェックの結果と介護認定状況や将来の新規認定との関連、ハイリスク基準などを明らかにすることで、全国フレイルチェック導入自治体で活用できる介護予測システムを構築する。

■ 研究目的

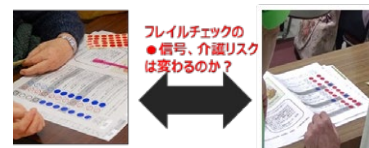
地域貢献活動を行っている【支え手側】の生きがいを最適化するフレイルチェック導入モデル自治体（具体的には、千葉県柏市、東京都西東京市、神奈川県平塚市、他）のマルチフィールドデータを活用して、フレイルチェックデータと介護レセプトデータの連結したデータセットを構築する。この構築データを二次利用することで（1）フレイルチェックの結果が将来の介護認定や死亡等のアウトカムを予測し得るのか、どの程度のインパクトがあるのか（2）フレイルチェックの全 22 項目でどの項目が介護認定等のアウトカムにより強く関連するのか、地域差はあるのか（3）介入対象者の基準（ハイリスク基準）の構築、そして（4）介護認定を受けにくい者の特徴などを明らかにする。

■ 進捗状況

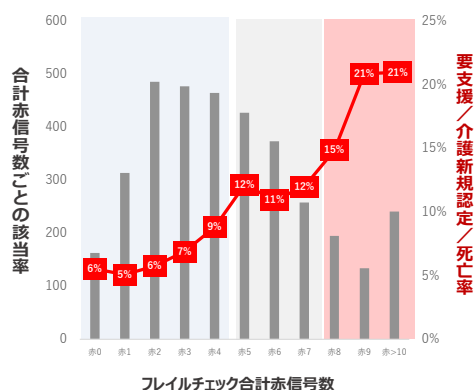
フレイルチェック導入モデル自治体の内、フレイルチェックと介護認定レセプトデータとの連結データセットを、千葉県柏市を中心に構築した。その結果として、フレイルチェック赤信号数は将来の要介護や死亡を予測し得ることがわかった。今後は、さらに複数自治体のデータも含めることで、全国フレイルチェック導入自治体に提案できるエビデンスを構築、地域へ還元していく。

フレイルチェックと自立喪失予測（柏・西東京・平塚 3 市）

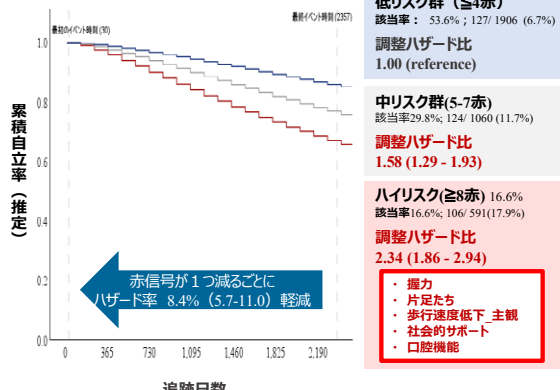
デザイン：前向きコホート研究（追跡日数中央値 [4分位範囲] = 1121 [400-1682] 日）最大2357日
対象：千葉県柏市・東京都西東京市・神奈川県平塚市在住65歳以上高齢者 3,548名（平均76.6±6.3歳、男女比=873/ 2684）
除外基準：初回FC参加時で介護認定者； FC参加後1か月以内に介護認定／資格喪失
アウトカム：追跡期間中の自立喪失（要介護新規認定、死亡） 357名（10.0%）※ 要支援新規認定は271名（7.6%）
調整変数：年齢、性別、フレイルチェック参加回数、居住地域
備考：Parametric Shared Frailty Models（Log-logistic Distribution）；欠損データは多重代入法にて補完



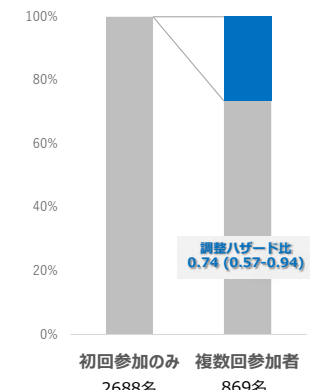
フレイルチェック合計赤信号数と
自立喪失（要介護／死亡）率との関連



フレイルチェック合計赤信号数の3群比較
ハイリスク群ではハザード比が約2倍



参加回数が多いほど
自立喪失リスクが軽減する



結果のまとめ

- フレイルチェックの結果は、自立喪失（要介護新規、死亡）のハザードリスクと関連する
- 高リスク群（赤8以上）では、ハザード比が約2.3倍、赤信号が1つ減るごとにハザード率が9.0%程度軽減される

田中友規、飯島勝矢、他

後期高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を見据えたフレイル対策 フレイルチェックとの融合・集いの場におけるアウトリーチ体制整備

■ プロジェクト代表者

飯島勝矢

■ 参画メンバー

田中友規、吉澤裕世

■ 研究期間

2019 年～ 2024 年

■ パートナー企業・団体

フレイルチェック導入モデル自治体

■ 研究概要

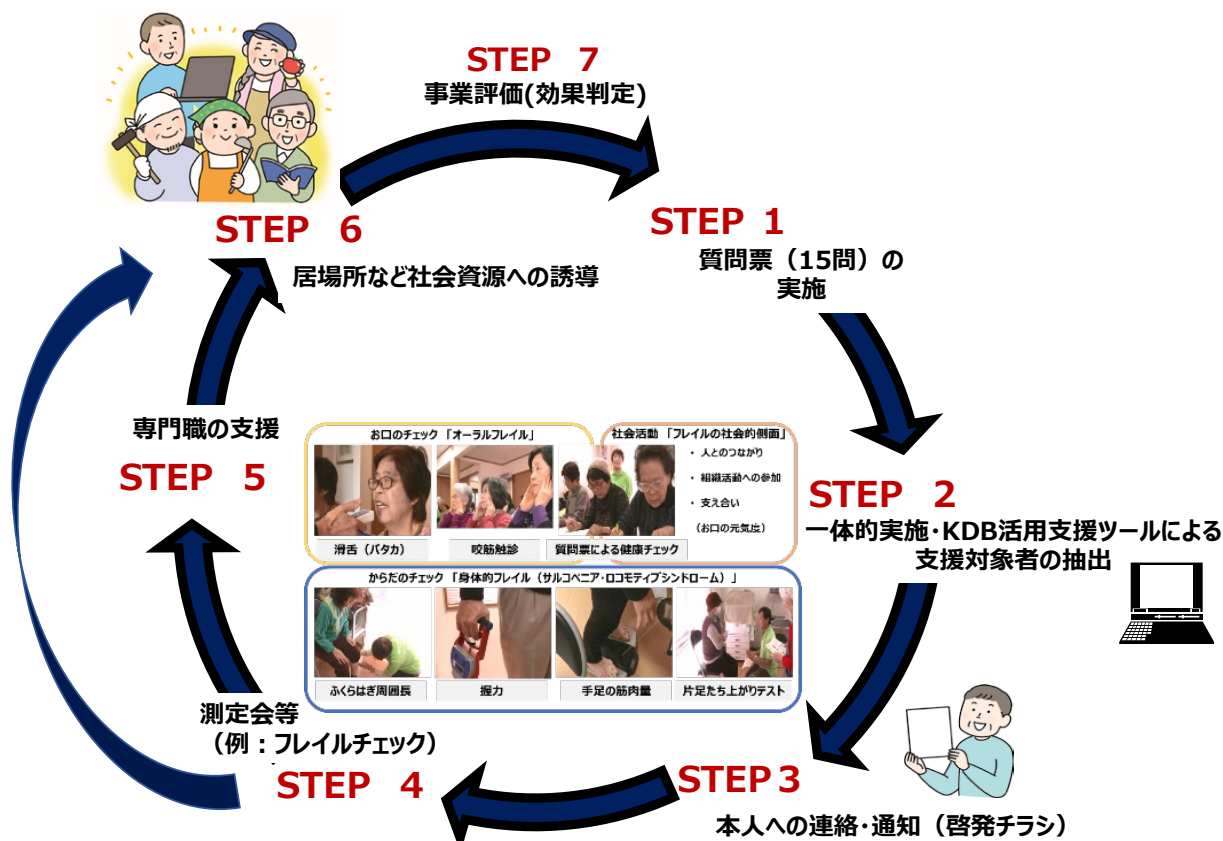
健康寿命の延伸にむけたフレイル対策、生活習慣病対策による高齢者の予防・健康づくりの推進は、中心的な国家戦略である。厚生労働省は従来、実施主体が異なっていた保健事業と介護予防事業に対して、疾病予防・重症化予防とフレイル対策の一体的実施という新たな枠組みを構築し、高齢者に対して包括的な予防・健康づくりの推進を提供すべく具体的な準備を進めている。その中心戦略として、保健・介護予防事業の双方のエッセンスを集約した「後期高齢者のための質問票（フレイル要素による）」を開発した。本プロジェクトでは、この保健事業と介護予防の一体的実施によるフレイル対策を見据え、国保データベース（KDB）から後期高齢者の質問票によるフレイル評価の妥当性を検証し、フレイルチェック導入自治体において、この KDB データの利活用法の構築からのハイリスクへのアウトリーチ体制の構築を目指す。

■ 研究目的

本プロジェクトでは、保健事業と介護予防の一体的実施を見据えたフレイル対策を構築すべく、フレイルチェック導入自治体をフィールドに（1）国保データベース（KDB）から後期高齢者の質問票によるフレイル評価の妥当性を要介護新規認定リスクとの関連性から明らかにした上で（2）KDB データを活用した地域診断、ハイリスク者の選定方法を自治体と協働で行い（3）フレイルチェックや集いの場への参加勧奨、専門職の直接介入などハイリスク者のアウトリーチ体制の構築を検討する。

■ 進捗状況

フレイルチェック導入自治体の国保データベース（KDB）を活用し、後期高齢者の質問票を活用したフレイル状態の把握と全身疾患状況が短期間の要介護新規認定リスクと関連することが分かった。また、モデル地域において質問票とフレイルチェックを連動させ、フレイル度の高い対象者を専門職支援につなげるという優先度を考慮した段階的な支援を実施した。その結果、前年度よりも専門職支援に繋がった割合が高いことが示された。今後は、全域に展開できるような体制についても検討し、実施する予定である。



地域における食を通じたフレイル予防の実践と展開

地域における食を通じたフレイル予防の実践と展開

■ プロジェクト代表者

孫輔卿

■ 参画メンバー

吉村佑生、笹野隆

■ 研究期間

2022 年～

■ 関連予算

2022- 文部科学省科学研究費補助金_基盤研究(C) 抗炎症に基づくフレイル予防の食教育・改善プログラムの開発と地域実装

■ パートナー企業・団体

東京都豊島区

■ 研究概要

フレイルは老化本態である慢性炎症(inflammaging=inflammation+aging)が引き起こす現象であり、食・栄養はこの慢性炎症を誘導する外因性因子である。最近、食事全体の炎症誘導能を評価する「食事性炎症指数」が開発され、高齢者において、炎症を誘導する食事とサルコペニアおよびフレイルとの有意な関連が柏スタディからあきらかになった(Son BK, et al., Arch Gerontol Geriatr 2021, Geriatr Gerontol Int 2024)。したがって、抗炎症(免疫力向上)の食行動がサルコペニア・フレイル予防につながる有効な方法であると考え、免疫力を高める食行動の実践プログラムの開発を目指す。

■ 研究目的

地域在住自立高齢者において、免疫力を意識した食生活からフレイルを予防することを目的とする。そのために、グループワークを通じた、主体的・持続的な食意識・行動の変容を促す手法を開発する。さらに、自分に合う実践方法の発見・継続だけではなく、他人に伝えて地域で波及する方法についても探索する。

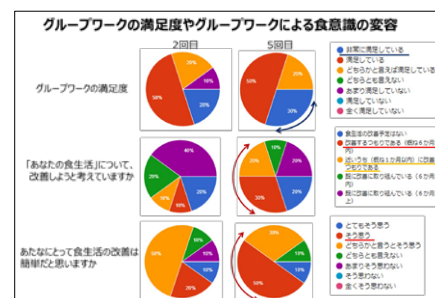
■ 進捗状況

2024 年度は東京都豊島区のフレイルサポーターで、「免疫力向上の食実践プログラム」に参加した方を対象として、1年後のフォローアップの食習慣アンケート調査を行った。

グループワークを通じて免疫力を意識した食生活の知識や実践のためのアイデア共有を行ったことで、食行動変容の持続性が期待できる。

また、免疫力を意識した食生活の基盤には、炎症老化があり、その理解のうえで食を通じた老化予防・フレイル予防の実践の重要性について、NHK の取材をうけて番組で放送された(2024 年 12 月 26 日)。

多くの高齢者から意識変容や行動変容の話があり、「免疫力向上の食実践プログラム」の実用性を確認した。

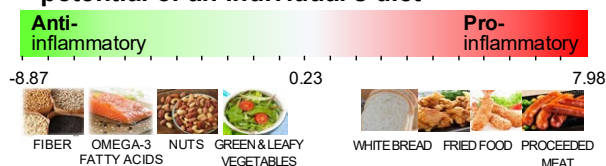


免疫力向上の食生活による地域のフレイル予防の食・栄養推進

【Assessment & Evidence】

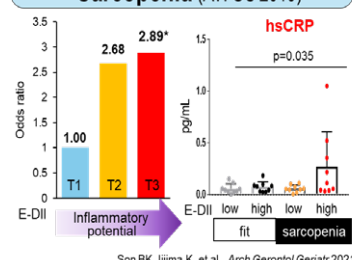
食事性炎症指数 (DII)

An effective assessment the inflammatory potential of an individual's diet

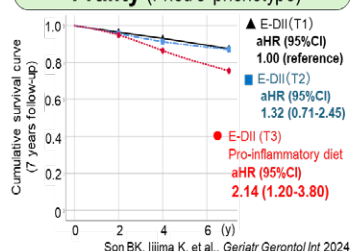


● Evidence

Sarcopenia (AWGS 2019)



Frailty (Fried's phenotype)



Lowering DII scores (e.g., dietary fiber intake) should be implemented

【Who】

Frailty supporter



地域在住高齢者

【Empowerment : Advice】



フレイルチェック (様子)

【GWプログラム】

(90分×6回)



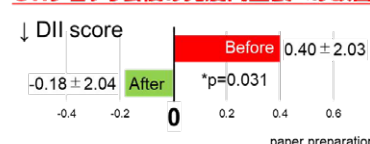
【成果物 : co-creation】

食物繊維の摂取を促すアイデア集 (海藻・キノコ類・豆類)



【食生活の改善】

GWプログラム後の免疫向上食への改善



食の在り方研究会 食を起点とする フレイル予防産業の創生

人生100年時代の「食の在り方」とフレイル予防産業創生

■ プロジェクト代表者

飯島勝矢

■ 実務担当責任者

倉田幸治、堀江直裕

■ 参画メンバー

辻哲夫、孫輔卿、田中友規、神谷哲朗、
田子森順子、平岡康隆、蒔野充照

■ 研究期間

2019 年～

■ パートナー企業・団体

イオン株式会社、伊藤ハム株式会社、キューピー株式会社、
サンスター株式会社、日清オイリオグループ株式会社、
株式会社ニチレイフーズ、株式会社ニッスイ、
ハウス食品グループ本社株式会社、はごろもフーズ株式会社、
フジッコ株式会社、株式会社マルタマフーズ、株式会社明治、
株式会社ロッテ（2025 年 3 月時点）

■ 研究概要

① 食関連フレイル予防産業ガイドラインの策定と 国の政策への提言を目指す

フレイルに関する知見を学び、食関連フレイル予防産業の振興策
を研究し、振興策のたたき台（食関連フレイル予防産業の育成の
ための自主ガイドラインと認証制度の構築についての草案）を取
りまとめ、国の政策（経済産業省「ヘルスケアサービスガイドラ
イン等のあり方」）の考え方に沿った政策推進の土台を構築する。

② フレイル予防商品・サービス等に向けたエビデンス構築 食を中心にアカデミア発のフレイル予防に繋がるエビデンスに基

づいたフレイル予防商品・サービスの概念の確立に向けた試行
事業を実施する。

③ 業界自主ガイドラインと認証制度の草案作成

参加企業の先行利益を尊重しつつ、業界自主ガイドラインの策
定と認証制度の確立を目指す。食関連をスタート台に据えてフレ
イル予防産業政策に展望を築く。

■ 研究目的

生活習慣病対策は既に国の政策として推進中であるが、介護
予防の政策体系は、まだ構築途上にある。日本老年医学会は、
要介護になる手前の徐々に虚弱になる過程を「フレイル」と定義
した。現在までの政策の主流であった要支援段階での介護予防
よりもより早期の可逆性の高い段階でのフレイル予防政策を普
及させることが国家的課題である。人生 100 年時代の「食の在
り方」対策は、より早期からの対応として、本人はもとより、地
域そのものを虚弱化させないためのまちづくりの一環として、先
駆けて取り組む必要がある。その中では民間事業者の役割が大
きく、産官学連携の取り組みでフレイル予防産業の創生をめざ
す。

■ 進捗状況

・研究会開催：

第 32 回研究会(2024 年 5 月)、第 33 回研究会(2024 年 8 月)、
第 34 回研究会(2024 年 10 月)、第 35 回研究会(2024 年 12 月)、
第 36 回研究会（2025 年 2 月）、
第 1 回新法人設立準備会（2025 年 1 月）、
第 2 回新法人設立準備会（2025 年 2 月）、
第 3 回新法人設立準備会（2025 年 3 月）・フレイル予防産業の創生に向けて、一般社団法人日本フレイル
予防サービス振興会を設立する準備を整えた（2025 年 5 月設
立予定）。

実際の店舗にて、フレイルの啓発・献立 / レシピ（関連商品）の展開・イベントの実施

※「東京大学高齢社会総合研究機構&神奈川県末病産業研究会 試行事業」の枠組みで実施

Web チラシ



売場展開（POP 設置、関連販売）



行政と連動した啓発イベント



実験中

オーラルフレイル予防推進研究会 “食べられる口”を維持するためのオーラルフレイル予防産業の創生 早期のオーラルフレイル予防により「食べたいものをおいしく食べ続ける口を維持する」

■ プロジェクト代表者

飯島勝矢

■ 実務担当責任者

田子森順子、平岡康隆

■ 参画メンバー

辻哲夫、神谷哲郎、孫輔卿、田中友規、堀江直裕、倉田幸治

■ 研究期間

2020 年～

■ パートナー企業・団体

イオン株式会社、キューピー株式会社、サンスター株式会社、株式会社フードケア、株式会社ロッテ

■ 研究概要

オーラルフレイル予防の意義とその手段について、アカデミアと連動しエビデンス構築を行い、オーラルフレイル予防が健康寿命の延伸に重要であることを証明するとともに、その予防に資する商品・サービスを定義づけし、産学連携でオーラルフレイル予防の仕組みの社会実装、産業構築を目指す。

■ 研究目的

オーラルフレイルは、フレイルの中でも早期に顕在化し、それ単体で要介護認定や死亡のリスク因子となるため、より早期のオーラルフレイル予防を行い、食べたいものを美味しく食べられる口腔を維持することが重要である。

一方で、早期の気づきと予防行動のためにはポピュレーションアプローチのなかで、認知理解・行動変容を促す「自助」を想定したソリューション提供が重要であり、産業界の活用が必要となる。本研究会では、エビデンス構築をベースに、産学官民連携でオーラルフレイルの早期予防の仕組みづくりに取り組む。

■ 進捗状況

2024 年 4 月 1 日にオーラルフレイルの 3 学会合同ステートメントが発出され、早期の気づきと対策のために、国民啓発の推進および多職種協働が期待されている。地域と連携した啓発活動において、地域資源と企業のリソースを組み合わせることで、生活に密着した場にて、フレイル・オーラルフレイルへの認知と理解、自分事化の促進、よりよい生活習慣のためのソリューションにつなげる方法を試行してきた。また産官学民協働による地域ぐるみの啓発活動の結果、集中啓発地域では、他の地域よりも啓発期間後のオーラルフレイル新規発症率が低く、イベント参加者以外の住民にも、健康行動の良い変化が見られることが分かってきた。今後、このようなアプローチを広げていくためのモデルを構築し、横展開を目指す。

■ 本年度の活動

地域や食の在り方研究会と連動したフレイル予防のためのオーラルフレイル予防について、啓発活動を推進

・2024/4～2025/2

平塚市様とカムカム教室お口元気プラスの継続、市内全域への拡大

- ・2024/6 相模原市様とイオン相模原店にてイベント実施
- ・2024/6 秦野市様とイオン秦野店にてイベント実施
- ・2024/8 横須賀市様とイオン久里浜店にてイベント実施
- ・2024/9 横浜市中区様とイオン本牧店にてイベント実施
- ・2024/10 柏市様と地域医療連携センターにてイベント実施
- ・2024/10 秦野市様と保健福祉センターにてイベント実施
- ・2024/10 秦野市様とイオン秦野店にてイベント実施
- ・2024/12 西東京市様と J:COM コール田無にてイベント実施
- ・2025/1 鶴ヶ島市様と鶴ヶ島市役所にてイベント実施

オーラルフレイル啓発ポスター



カムカム戦略を軸とした全世代型食支援まちづくり 高齢者フィールドでインパクトのあるエビデンスづくりから全世代へ

■ プロジェクト代表者

飯島勝矢

■ 参画メンバー

田中友規、田子森順子、佐藤麻美

■ 研究期間

2021 年～

■ 関連予算

科研費若手研究（田中友規）、サンスター株式会社

■ パートナー企業・団体

神奈川県平塚市、株式会社フードケア、
サンスター株式会社

■ 研究概要

オーラルフレイルを軸としたフレイル予防の推進に向けては、地域全土へのポピュレーション・アプローチが重要である。本プロジェクトでは、ライフコース・アプローチの視点をさらに加えることで、高齢者フィールドを中心としつつも、全世代型の食支援まちづくりを目指す。具体的には、フレイルチェック導入モデル自治体において、カムカム概念（しっかりと噛み応えのある食材・調理方法で工夫して、栄養バランスの取れた食生活を）を基盤としたフレイル予防の推進（フレイルチェックとカムカム概念の融合：カムカム教室の実践）、地域全土の意識変容に向けたオーラルフ

レイル啓発の推進、さらにはカムカム概念に振れやすい生活環境整備（買い物の場面や学校給食、歯科健診など）を実現させる。

■ 研究目的

本研究では、フレイルチェック導入モデル自治体である神奈川県平塚市をフィールドとして、① フレイル予防活動「フレイルチェック」を融合させた「住民主体のフレイル・オーラルフレイル予防プログラム：カムカム教室」の、地域在住高齢者に対する介入効果を検証する。さらに、② モデル自治体の特定地域に対して、集中的に「口腔機能訓練や口腔ケア、フレイル・オーラルフレイル予防」の啓発を行うことで、口腔保健行動に対する意識・行動変容や、フレイル・オーラルフレイルの認知度向上を検討する。

■ 進捗状況

モデル自治体に対して、関係性作りを進めながらも、産学官民連携により「カムカム教室」の自治体独自の地域資源を加味して内容や資材を構築した。実際のフレイルチェック参加者に対する介入研究（非無作為化比較試験）を継続実施している。さらに、2022 年度から 2023 年度にかけてカムカム教室の介入効果の検証と、特定地域に対する集中的な啓発活動を展開した。2024 年度はカムカム教室お口元気プラスの市内全域への拡大、さらなる生活環境の構築に取り組んでいる。カムカム教室への参加により、フレイル要素や口腔機能の改善、人とのつながりの向上がみられること、集中的な地域啓発活動が教室参加者だけでなく住民の意識行動により影響を及ぼし、地域のフレイル・オーラルフレイル予防に貢献できる可能性がみえてきた。今後、このようなアプローチを広げていくためのモデルを構築し、横展開を目指す。



柏市・豊四季台地域における高齢社会対応のまちづくり

住み慣れたまちで自分らしく老いることのできるまちづくり

■ プロジェクト代表者

飯島勝矢

■ 研究期間

2009 年～

■ パートナー企業・団体

柏市、柏市社会福祉協議会、UR都市機構

■ 研究概要

東京大学高齢社会総合研究機構と独立行政法人都市再生機構、柏市は、2010 年に協定を結び、柏市社会福祉協議会とも連携しながら千葉県柏市豊四季台地域において下記の項目について取り組みを実施してきた。

〈いつまでも在宅で安心した生活が送れるまち〉

- (1) 在宅医療の推進 在宅医療・介護を推進する多職種連携協議会
- (2) 地域包括ケアシステムのモデル拠点の整備
- (3) 生活支援サービス

〈いつまでも元気に活躍できるまち〉

- (1) 生きがい就労・生きがい支援
- (2) 外出・移動・交流・地域活動をうながす環境づくり
- (3) 健康づくり・介護予防・フレイル予防
- (4) コミュニティ食堂

「在宅医療の推進」及び「地域包括ケアシステムのモデル拠点の整備」については、P25「地域包括ケアシステム構築に関する研究」も併せてご参照ください。

「生活支援サービス」については、P23「生活支援体制整備と地域型 ICT ネットワークシステム構築研究」も併せてご参照ください。

「生きがい就労・生きがい支援」については、P27「長寿時代の高齢者地域就労に関する研究～セカンドライフの生きがいづくりに向けて」も併せてご参照ください。

「健康づくり・介護予防」については、P39「栄養とからだの健康増進調査（柏スタディ）」も併せてご参照ください。

■ 研究目的

柏市豊四季台地域、特に地域内にある団地を中心に、下記の3つの個別テーマに分かれて研究を実践し、Aging in Place のまちづくり完成モデルの構築を目指してきた。

「在宅で安心して生活できる医療・看護・介護システムの開発と普及」

「いつまでも地域で活躍できる生きがい就労の創成」

「長寿社会に対応したまちの設計、移動システム」

その後、「生活支援サービス」と「健康づくり・介護予防」の2つのテーマが加わり、超高齢人口減少社会の新たな地域政策の確立を目指すという方向に向かっている。

■ 進捗状況

2010 年 5 月から 2015 年 5 月までの第1フェーズの間、基礎固めとして「在宅医療の推進」や「地域包括ケアシステムのモデル拠点の整備」、「生きがい就労・生きがい支援」、「外出・移動・交流・地域活動をうながす環境づくり」を掲げて研究を実施してきた。第1フェーズ中後期までの取り組み状況については、「地域包括ケアのすすめ - 在宅医療推進のための多職種連携の試み」（東京大学高齢社会総合研究機構編、2014、東京大学出版会）に取りまとめている。

2015 年 5 月から 3 年間の第2フェーズにおいては、試行と実践、定着を図り、これらの取り組みの拡充と定着を目指して今日まで研究を継続している。また、第2フェーズから「生活支援サービス」と「健康づくり・介護予防」（2012 年度より実施）の項目を協定内で強化し、10 年を超えた昨今において、「住み慣れた場所で自分らしく老いることのできるまちづくり：Aging in Place」のアウトカムのフェーズに移行している。2020 年 10 月には、これらの取り組みを「地域包括ケアのまちづくり - 老いても安心して住み続けられる地域を目指す総合的な試み」（東京大学高齢社会総合研究機構編、2020、東京大学出版会）に取りまとめている。

2020 年度以降においては、各項目に対して横断的で総合的なアウトカムや実装の段階にきており、より一層のブラッシュアップした次のフェーズに向かうべく研究活動を実施している。

2023 年 3 月 1 日には、柏市豊四季台団地の敷地を活用し、〈いつまでも元気に活躍できるまち〉の実現につながる、「生きがい就労・生きがい支援」「外出・移動・交流・地域活動をうながす環境づくり」「健康づくり・介護予防」の場となる、スポーツクラブ・コミュニティ食堂がオープンした。地域住民の交流の拠点として、豊四季台地域におけるコミュニティ形成に資する取り組みや事業等を推進することを目指している。そして、これまでの成果を三者協定項目ごとに「目的・目指す姿」、「取組事項」、「実績」、「今後の方向性」、「推進の根拠」でまとめ終えたこともあり、2024 年度にこの三者研（東京大学高齢社会総合研究機構と独立行政法人都市再生機構、柏市）の取り組みは終了となった。



高齢者・障害者の生活支援のための健康・医療・福祉機器開発研究

■ プロジェクト代表者

田中敏明

■ 参画メンバー

飯島勝矢（東京大学）、大月敏雄（東京大学）、
藪 謙一郎（東京大学）、渡邊高志（東北大）、
三浦 貴大（産業 技術総合研究所）、
中島康博（道総研工業試験場）、
白銀暁（国立障害者リハビリテーションセンター）

■ 研究期間

2020 年～ 2025 年

■ パートナー企業・団体

（株）共和電業
（株）元由アテンドサービス

■ 研究概要

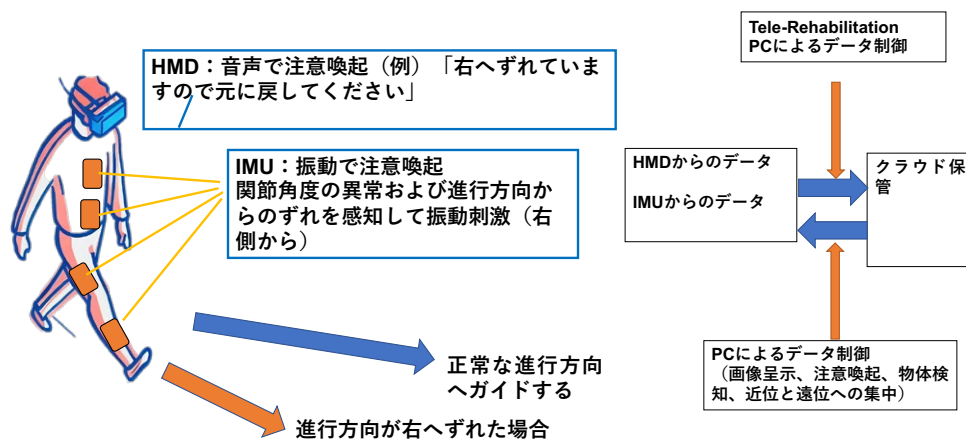
超高齢社会において、高齢者が地域社会で出来るだけ自立し、充実した人生を過ごすための研究が必要である。本研究では高齢者・障害者の日常生活を支援する リハビリテーションとして、健康医療福祉機器の開発を実施する。

■ 研究目的

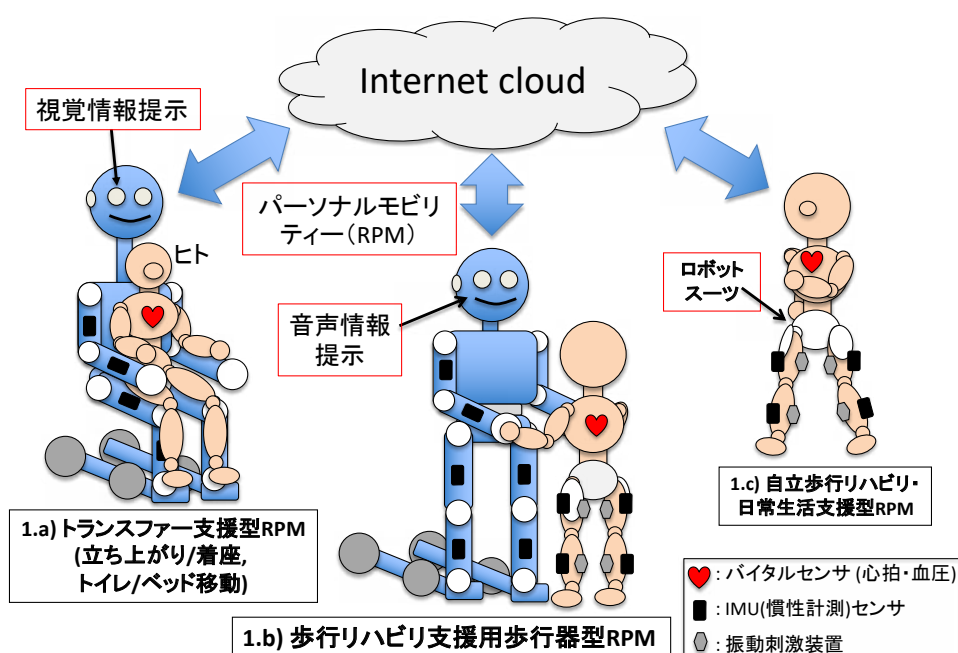
高齢者の健康を予防維持改善予防するため遠隔ヘルスリハビリテーションシステムを構築する。具体的には、ICT およびバーチャルリアリティ（VR）技術を用いた視覚情報提示装置の開発および注意喚起システム付き移動支援機器の開発を行い、高齢者障害者の屋内外における生活支援およびリハビリテーションを支援する。

■ 進捗状況

2023 年度に試作開発した高齢者・障害者のためのバーチャルリアリティ技術を用いた視覚情報提示装置の開発を継続中である（特許出願中）。また、移動支援のためのパーソナルモビリティおよびロボットスーツのための移動支援用注意喚起システムを試作開発し、現在、その効果を検証中である。遠隔リハビリテーションへの応用への展開も検討中である。



視覚情報提示装置（HMD）と歩行アプリの同期システムによる視覚障害解消のための生活支援リハビリ機器



移動支援のためのロボットスーツ・パーソナルモビリティ用注意喚起システム開発研究

100 年人生対応の包摂型地域創出のための 統合型地域診断に基づく地域再生手法の研究

■ プロジェクト代表者

大月敏雄

■ 研究期間

2021 年～

■ 関連予算

文部科学省科学研究費基盤 (A)「100 年人生対応の包摂型地域創出のための統合型地域診断に基づく地域再生手法の研究」(主査:大月敏雄)

■ 研究概要

① 90 歳以上、100 歳以上の超高齢社会の地域生活上の個人特性を評価する② あわせて、子ども、障害者、疾病保有、ひとり親世帯等の多様な地域居住者の個人特性を等価に評価する。③ 建築学、医学、社会学、福祉工学・情報学といった既存の 4 専門領域の融合的取り組みとして、上記評価、診断、再生手法を提案する。④ 上記をふまえ、「都市・地方」「既成市街地、戸建住宅地、集合住宅団地」の属性をもつ 6 類型の地域包括ケア単位の地域を対象として、統合型地域診断法とそれぞれの地域再生手法を提案する。

■ 研究目的

超齢高齢者の地域生活上の個人特性の評価にあわせ、従来福祉対象となる属性を持つ地域居住者の個人特性をも等価に評価する指標の創設を通して、建築学、医学、社会学、福祉工学・情報学といった既存の 4 専門領域の合的取り組みとして、「市・地方」「既成市街地、戸建住宅地、合住宅団地」の属性をもつ類型の地域包括ケア単位の地域を対象として、統合型地域診断法とそれぞれの地域再生手法を提案する。

■ 進捗状況

100 年人生対応型の町に生まれ変わらなければならない住宅地が全国に大量に、しかも多様に存在している。そこで、どんな属性をもった生活者が、地域居住生活においてどのような地域的関心を抱いているのかについての、全国大規模アンケートを実施した。その結果、対象となる地域の郵便番号コードと地域指標を示すオープンデータを紐づけることによって、地域類型化を迅速にできる可能性を検討しつつある。また、生活者についても老若男女のような基礎的属性はもちろん、障害や子育てといった、支援が必要な度合いによる地域認識の違い、加えて、配慮の必要な人と同居する家族の認識の仕方も把握できており、「当事者とその他」といった二元論的地域把握の限界を確認しつつある。2025 年度は、この全国的指標をベースに具体のエリアでの居住環境評価と再生手法提案プロトコルを構築したい。

100 年人生対応の包摂型地域創出のための 統合型地域診断に基づく 地域再生手法の研究



診断軸1: <個人の評価> 100 年人生を見据えた多様な個人特性の適正評価

<総合化すべき旧指標・新指標>

年齢: 乳幼児、超高齢者 (90 歳、100 歳) ...
病状: 認知症、フレイル ...
障害者: 身体、精神、知的 ...
世帯属性: 片親 ...
ライフスタイル: コミュニティ親和性 ...
居住地属性: 入院、入所、施設居住、住宅
種別、地理的属性 (GIS)、密度 (立地適
正化計画) ...

<診断の方向性>

適切かつ小規模の支援さえあれば地域社会
の中で自律的に生きていける個人として個
人を捉え直し、個人特性の地位部として評
価

<処方の方向性>

地域の中で自律的生活が可能となる、個人
特性に応じた空間面からシステム面までの
方策

診断軸2: <居場所の評価> 個人特性に適した次元空間を超えた居場所の評価

<総合化すべき旧指標・新指標>

地域の居場所 (ザ・サードプレイス)
地域の空間機能配置
記憶の中の場所
地域情報のリアルタイム共有
思わぬ居場所 (3 次元空間、バーチャル空
間とともにある生きがい) ...

<診断の方向性>

人数規模による多様な居場所、実空間に限
らないリアルな居場所から記憶の中の居場
所・バーチャルな居場所まで、個人特性に
応じた居場所獲得状況の評価

<処方の方向性>

個人特性に応じた多様な居場所を、地域
の中で提供していくための地域機能・地域
空間再編のための方策

診断軸3: <移動可能性の座標> 地域資源へのアクセシビリティの評価

<総合化すべき旧指標・新指標>

・アクセシビリティ評価
建築内・敷地・地域と言った空間移動の
ための転倒防止、ユニバーサルデザイン
・空間移動支援状況評価
超スローモビリティ、バーチャルな移動、
アクセシリティの獲得状況
・生活拠点移動 (引越) 評価
地域での住み替え・近居ニーズ評価、
劇的環境移行を伴わない引越評価
・緊急時の安全確保状況評価
災害時の緊急避難の移動、堅牢建物、
避難所、仮設居住環境の確保

<診断の方向性>

空間移動のためのアクセシビリティの確保
状況評価、空間移動のための支援状況の評
価、生活拠点移動 (引越) 評価、緊急時
の安全確保状況評価と言った側面から、地
域における移動可能性を総合評価

<処方の方向性>

地域の中で、個人特性に応じたニーズとし
ての移動要求をスムーズに満たすための地
域資源の再構築を通して、情報環境、配達
環境、フレイル予防的解決といった諸側面
から QOC (Quality of Community) を高
める方策

まちづくり標準化研究会:既存住宅団地における少子高齢化対応手法の実証研究およびまちづくり認証制度に向けたまちづくり評価手法研究

既存団地の持続可能なまちづくりの計画策定と実現方策を実践・実証し、マネジメントシステムの認証制度提案を目指す

■ プロジェクト代表者

辻 哲夫

■ 参画メンバー

辻 哲夫、飯島勝矢、神谷哲朗、田中康夫、田中紀之

■ 研究期間

2020 年～

■ 関連予算

ジェロントロジー産学連携共同研究

■ パートナー企業・団体

UR都市機構、大和ハウス工業株式会社、株式会社東急不動産 R&D センター、ミサワホーム株式会社（株式会社マザアス）、イオン株式会社 他

■ 研究概要

1950 年代より団塊の世代等をターゲットにして開発が進んだニュータウンは、現在のような少子高齢化を想定せずに計画されているケースが多いほか、今後さらなる少子高齢化が進んだ場合には、次世代の入居が進まないことによる空き家の増加や人口の減少、医療・介護生活支援体制の不足、コミュニティマネジメント体制の崩壊など様々な課題が想定される。そのようなニュータウンは全国に 3000 か所も存在するといわれており、そこでの課題解決は社会的にも急務である。ニュータウンにおいて今後さらに加速すると想定される少子高齢化や空き家問題等を含めた地域課題の解決に向け、これまでの柏PJなどをはじめとする IOG の知見や各社のノウハウ等を実際のフィールドで実践・実証し、さらにはそのノウハウを標準化し社会に広げていくことを狙っている。

主な取り組み内容は以下の通り

・既存団地をモデルとした持続可能なまちづくりの計画策定とその実

現方策の検討

- ・当該計画と実現方策の標準化を行い、それを全国の住宅地（団地）に適用可能とするマネジメントシステムの認証制度（必要な制度改革を含む）の提案を目指す
- ・当該認証制度の普及のための幅広い関係者の連携体制の構築を目指す

■ 研究目的

今後首都圏等で想定される郊外等の住宅地域（団地）の急速な高齢化による地域の衰退を防止し、持続可能な地域（団地）として再生するまちづくりの方策を策定する。

■ 進捗状況

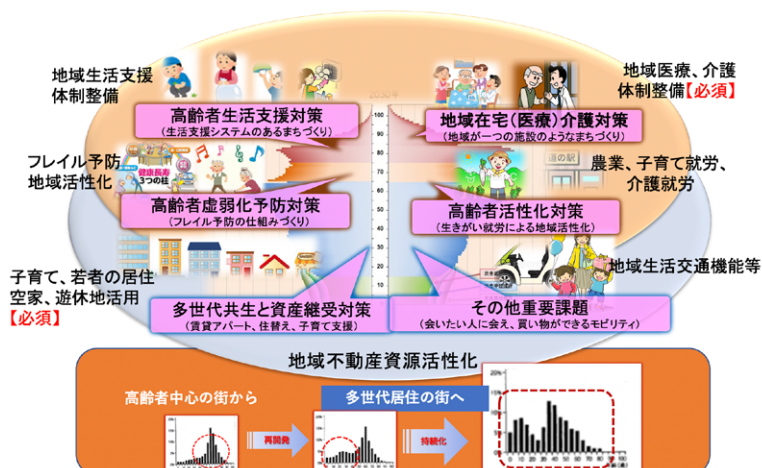
- 2020 年～ 東京大学高齢社会総合研究機構において「まちづくり標準化研究会」を発足
首都圏郊外に広く分布する郊外一戸建住宅団地の活性化活動の普及を目的に事業の標準化と認証制度の構築を検討開始
- 2022 年 12 月～ 「郊外住宅団地再生検討委員会」において「まちづくり標準化検討委員会」の活動を取り上げて審議する。
- 2023 年 10 月までに計 5 回の委員会を開催し、検討内容を「報告書」として公表
- 2023 年 11 月～ 「郊外住宅団地再生手法検討委員会」として認証事業について具体的な検討を開始
- 2024 年 10 月までに計 5 回の委員会を開催し、「住宅団地認証制度検討報告書」として公表

備考：2024 年 2 月地域再生法の一部改正を閣議決定、同 11 月施行
自治体が作成する団地再生計画に当該「報告書」に基づく住民の意見を反映できる仕組み（地域再生推進法人（民間組織）の指定と意見答申という形で実現）に改正された。

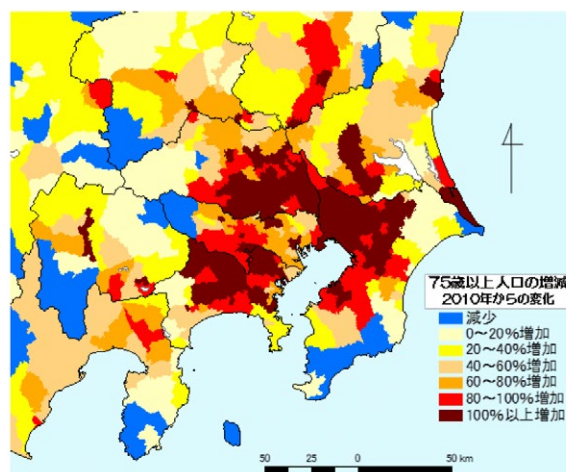
■ 今後の展開

郊外住宅団地の再生事業において、今回の法改正がどの程度機能し、住民の意見を反映する地域再生推進法人の指定などにおいて委員会が出した「報告書」がどの程度活用できるのかについて注視する。その上で必要に応じて事業の標準化、認証制度について再検討を行う。

持続可能な住宅地の再生を目指して 超高齢社会の定常化への対応



首都圏の高齢化：2010→2040年 75歳以上 人口増減率



八王子市めじろ台におけるポスト超高齢社会まちづくりの実践 めじろ台まちづくりプロジェクト

■ プロジェクト代表者
大月敏雄

■ 参画メンバー
李ヨンゲン

■ 研究期間
2018 年～

■ 関連予算
文部科学省科学研究費基盤 (A)「100 年人生対応の包摂型地域創出のための統合型地域診断に基づく地域再生手法の研究」(主査:大月敏雄)

■ パートナー企業・団体
日本都市計画家協会、八王子市

■ 研究概要
今後急速な超高齢化によって町の持続性が損なわれる可能性のある郊外戸建住宅団地を対象に、町の持続性を担保するための

住民主体のまちづくり活動が、どのような契機によって促進、実現されていくかを明らかにするとともに、アクションリサーチとして住民とともにまちづくり活動を実施する。めじろ台地区まちづくり協議会 HP のリンクはこちら→ <https://mejirodai.tokyo/>

■ 研究目的
郊外戸建住宅団地の持続性獲得のための要件の解明。

■ 進捗状況
2019 年度からまちづくり協議会(準備会)というかたちで 2020 年度まで活動し、住民をはじめとする関係者の意見収集を通して、まちづくり憲章を作成した。さらに、2021 年度からは八王子市地区まちづくり条例に基づく「まちづくり協議会」の位置づけとなり、複数の分科会を立ち上げ、駅前広場活性化、商業機能活性化、多世代交流、住宅・住宅地のバージョンアップという課題を中心に、具体的プロジェクトを推進するための議論を進行中。

地域資源図のイメージ



めじろ台地区まちづくり基本方針2021



布施新町プロジェクト

多世代交流を目指した地域活動の促進

■ プロジェクト代表者

菅原育子、吉田涼子、福沢愛

■ 研究期間

2020 年～ 2024 年

■ パートナー企業・団体

布施新町みらいプロジェクト、布施新町町会

■ 研究概要

千葉県柏市布施新町は、高齢化率が 5 割を超え、近いうちに日本が直面する問題の縮図ともいえる地域です。一方で、近年は新たに参入してくる若い住人も増えてきました。住人たちが主体となったスマホ教室など、ICT を利用した街づくりに対するサポートも厚い地域です。

現在積極的に地域活動に参加している高齢の住人たちは一様に高い生きがい意識を持っていますが、彼らが喫緊の課題として挙げているのが、若い住人たちの地域活動への参入です。本プロジェクトは、地域住人へのインタビュー調査や量的調査で住人の地域活動の現状やニーズを知り、それらを基にした、住民の主体的なまちづくり活動の支援、住民組織および地域のエンパワメント支援とその評価方法の開発を目的としています。

■ 研究目的

地域活動への積極的な参加（社会参加）は生きがい意識を高め結果的に健康寿命を高めることが期待されますが、積極的に参加しない人が多いのも現状です。本プロジェクトでは、地域活動への参加を促進／阻害する要因について詳細に検討するため、地域活動に積極的に参加している住人（高齢住人／子ども会役員）へのインタビューや、布施新町の全域を対象とした質問紙調査を行っています。

■ 進捗状況

1. インタビュー調査（2020 年度～ 2022 年度）

積極的に地域活動に参加している高齢住人や若い住人へのインタビュー調査の結果、地域活動への積極的な参加は、パーソナリティや身体的健康にかかわらず住人の生きがい意識を高めることが分かりました。継続した地域活動には男性・女性住人できっかけが異なることや、円滑な地域活動には住人のパーソナリティ傾向や、住人同士のバランスにも注目することが重要であることも示されました。

2. ワークショップ（2022 年度・2023 年度・2024 年度）

2022 年度には地域活動のコアメンバーである高齢住人を対象にワークショップを開き、地域活動の現状や今後の課題について意見の洗い出しとフィードバックを行いました。2023 年には夏祭り兼ワークショップを行いました。子ども対象には夏祭りを、大人には防災ゲームなどを行い、地域での多世代でのつながりのきっかけ作りを行いました。2024 年度には、IOG も協力し、大学の研究者と司法書士による「終活の始め方セミナー」を行いました。当日は多くの住人が集まり、こうしたテーマへの関心の深さが示されました。

3. 質問紙調査（2022 年度）

全戸調査を行った結果、若い住人たちの地域活動への参加率や参加意欲は低いものの、「地域で親しい人を作りたい」と希望しながらもそういった相手を作れていないと感じる人の率は若者でも高く、また孤独を感じている若い住人が多いことから、地域活動の潜在的なニーズは高いことが分かりました。更に、特に子育て世代は防災対策に不安を感じており、不安に思う人ほど地域活動に積極的である傾向が見られました。こうした調査結果や上記のワークショップの結果をふまえ、今後は「防災」などを一つのキーワードとし、引き続き「こどもから 100 歳を超える高齢者まで誰一人取り残されることなく、月に 1 回程度は対面または ICT を通じて地域とつながるまち」の実現を目指していく予定です。



2024 年度終活の始め方セミナー



多世代での防災ゲーム（2023 年度夏祭り兼ワークショップ）



子どもたち向け工作教室（2023 年度夏祭り兼ワークショップ）

AI を用いた健診データによるフレイル・認知症リスク評価と予防に関する研究

■ プロジェクト代表者

酒谷 薫

■ 参画メンバー

飯島勝矢、唐子顕児*、
陳昱*（*大学院新領域創成科学研究科人間環境学専攻）、
喜納直人（羽曳野市きのうクリニック院長）

■ 研究期間

2023 年 9 月～2026 年 3 月

■ パートナー企業・団体

大阪府羽曳野市

■ 研究概要

超高齢社会において健康寿命の延伸は、医療費の抑制、社会・地域の活性化につながる取り組むべき重要な課題である。特にフレイルや認知症の早期発見・予防法は、高齢者の ADL・QOL 向上と共に医療費削減につながる重要な研究テーマであり、東京大学高齢社会総合研究機構では、AI を用いて一般の健診データよりフレイル・認知症の早期発見と予防法の研究開発を行ってきた。

そこで東京大学と大阪府羽曳野市の2者により、羽曳野市の健診データ等を解析し、生活習慣病、フレイルと認知症の関係について AI を用いて検討し、一般血液検査データなど健診データより、フレイル・認知症を早期に発見し、予防する方法を研究する。

■ 研究目的

羽曳野市が保有する特定健康診査等のデータを用いて以下の解析を行う。

- ①中年層（40 歳以上、65 歳未満）と高齢層（65 歳以上）における生活習慣病などの全身性代謝障害の発生頻度の差を分析する。
- ②加齢に伴う全身性代謝状態の変化について検討する。
- ③ディープラーニングを用いて健診データから認知障害発症リスクを推定する。
- ④中年層と高齢層における認知障害発症リスク因子の差異について検討する。
- ⑤高齢者の認知症スクリーニング検査における適切な検査項目について検討する。
- ⑥以上の結果に基づいて、健診データの AI による認知症発症リスク判定と食事療法を組み合わせた認知症予防プログラムを開発する。

■ 進捗状況

羽曳野市のデータ解析を行っている。（スライドデータ参照）

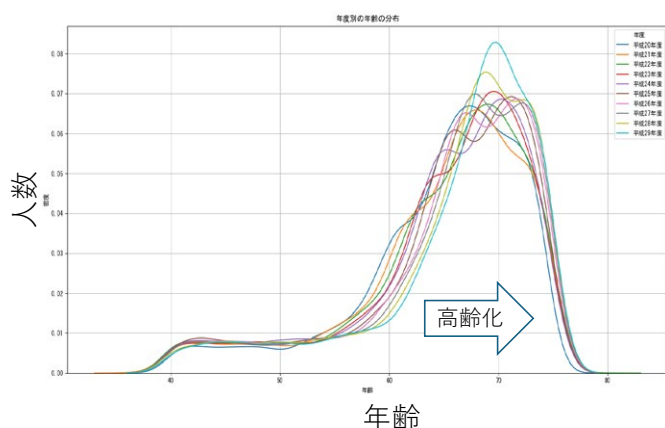
月 1 回羽曳野市担当者と定期会合を行い、進捗状況の報告と今後の研究の進め方について協議を行っている。



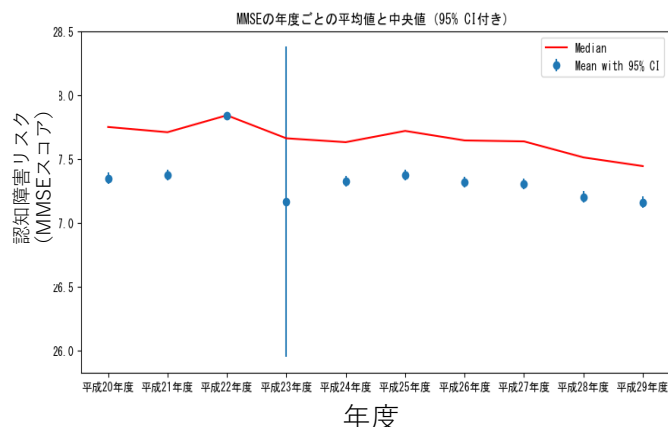
羽曳野市との研究事業協定締結式

大阪羽曳野市の人口分布と認知症発症リスクの変化

年齢分布の変化



認知障害リスク（MMSEスコア）の経時的変化



フレイル予防熟練支援者の知識構造化と介入 AI の開発

■ プロジェクト代表者

飯島勝矢

■ 参画メンバー

田中友規、呂偉達

■ 研究期間

2023 年 1 月～

■ 関連予算

戦略的な研究開発の推進 JST ムーンショット型研究開発事業
(ありたい未来を共に考え行動を促す AI ロボット)

研究代表者：大武美保子

(理化学研究所、革新知能統合研究センター、チームリーダー)

■ 研究概要

研究開発プロジェクト「ありたい未来を共に考え行動を促す AI ロボット」では、今後装着型のセンサ、家庭や職場など活動空間全体での一生にわたる見守りが普及し、様々なタイプの AI ロボットが、実世界とメタバース連携で支援する社会が実装されていることを想定し、その中で利用者を誰よりも理解し、夢へ向かう意欲を促し、成長を支援する AI ロボットの技術開発を目指している。本研究開発課題の背景として、超高齢社会が進むなかで、人生 100 年時代といわれる世の中になり、いつまでも元気で心身機能を維持しながら、自立した日常生活を過ごしたい。そのために自分自身がどのような意識を持ち、どう日常生活をアレンジできるのか。そこに新概念「フレイル(虚弱)」を盛り込み、医療関係者が主導する従来の介護予防事業の弱点(例：悪気はないにしても、結果的に上から目線の指導になってしまい、受講者である市民自身の自発的な気づきを促しにくく、自分事化にもならず、意識変容や行動変容に繋がりにくく、継続性も低い傾向が少なくない)も克服すべく、自助／互助の考えの下、住民主体活動の効果的な支援技術を集約し、どんな地域においても、そして、どんな人でも効果的・効率的に意識変容・行動変容を促すことが出来るシステムが大きな課題となる。

本研究では介入 AI の開発のため、「フレイル予防熟練支援者の知識構造化と介入 AI の開発」を進める。本プロジェクトにおいて開発する AI ロボットと、研究開発課題の位置づけを図に示す。本研究課題では、住民主体活動を推進するフレイル予防熟練支援者が実践するフレイル予防の効果的支援の知識(科学的根拠に裏付けられたもの)や暗黙知を収集・構造化する。最終的には、どんな人でも、どこでもいつでも、一歩踏み出して健康長寿と幸福長寿を目指すことができる熟練支援 AI ロボット(伴走者、上手いお節介役)を開発する。

■ 研究目的

本研究においては、次の3つの開発課題の完遂を目指している。開発課題①オンライン行動支援プログラムの構築と有効性の検証、開発課題②フレイル予防熟練支援者・利用者の暗黙知の収集・構造化と利用者の意識／行動変容データの事例データベース構築、開発課題③フレイル予防熟練支援者介入 AI の有効性の検証である。

■ 進捗状況

開発課題①オンライン行動支援プログラムの構築と有効性の検証においては、モデル地域(東京都西東京市)に登録されているフレイルサポーター(熟練支援者)全体との本研究協力に対する合意形成、5名以上の熟練支援者と調査体制を整備し「モデル地域にてオンライン行動支援プログラムのプロトタイプ試行テスト」として、東京都西東京市をモデル地域に選定し、熟練支援者(フレイルサポーター)10名と協働で、計20回の「フレイル予防のオンライン行動変容プログラム」を作成した。具体的には、フレイル予防に重要な栄養(食・口腔)、運動・身体活動、社会参加の各要素において、熟練支援者による講話を中心とした回と、参加者も交えた共想法に基づく参加型の講話回を行う内容である。2023年末時点で、熟練支援者10名(フレイルサポーター)、高齢参加者7名を対象に第10回まで試行した。熟練支援者と高齢参加者17名の内、16名がオンライン行動支援プログラム全体に対して高い満足度を報告しており、自身のフレイル予防活動に対して参考になったと回答していた。

開発課題②フレイル予防熟練支援者・利用者の暗黙知の収集・構造化と利用者の意識／行動変容データの事例データベース構築；開発課題③フレイル予防熟練支援者介入 AI の有効性の検証に関しては、オンライン行動支援プログラムにて、熟練支援者10名(フレイルサポーター)、高齢参加者7名の音声・映像等のデータを収集している。また、熟練支援者20名の暗黙知データ収集として、インタビュー調査を実施した。11月末時点で、高齢者市民6名(フレイルサポーター)、医療専門職10名(フレイルトレーナー)、自治体行政3名(フレイル予防事業担当)、1名キャンセルの計19名のインタビューを完了し、暗黙知の収集・構造化を進めている。特に、AI 深層学習を進めるにあたっては、暗黙知のマッピングを進め、計262要素、8階層のマッピングを作成した。

フレイル予防熟練支援者を超えるAIロボットシステムの開発



コミュニティの包摂性評価指標の開発

■ プロジェクト代表者
二瓶美里

■ 参画メンバー
コスタンティーニ・ヒロコ、小野敬済、熊谷晋一郎、
菅原育子、飯島勝矢、大月敏雄、亀山祐美、
松田雄二、藪謙一郎

■ 研究期間
2023 年 6 月 30 日～2028 年 3 月 31 日

■ 関連予算
内閣府戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)

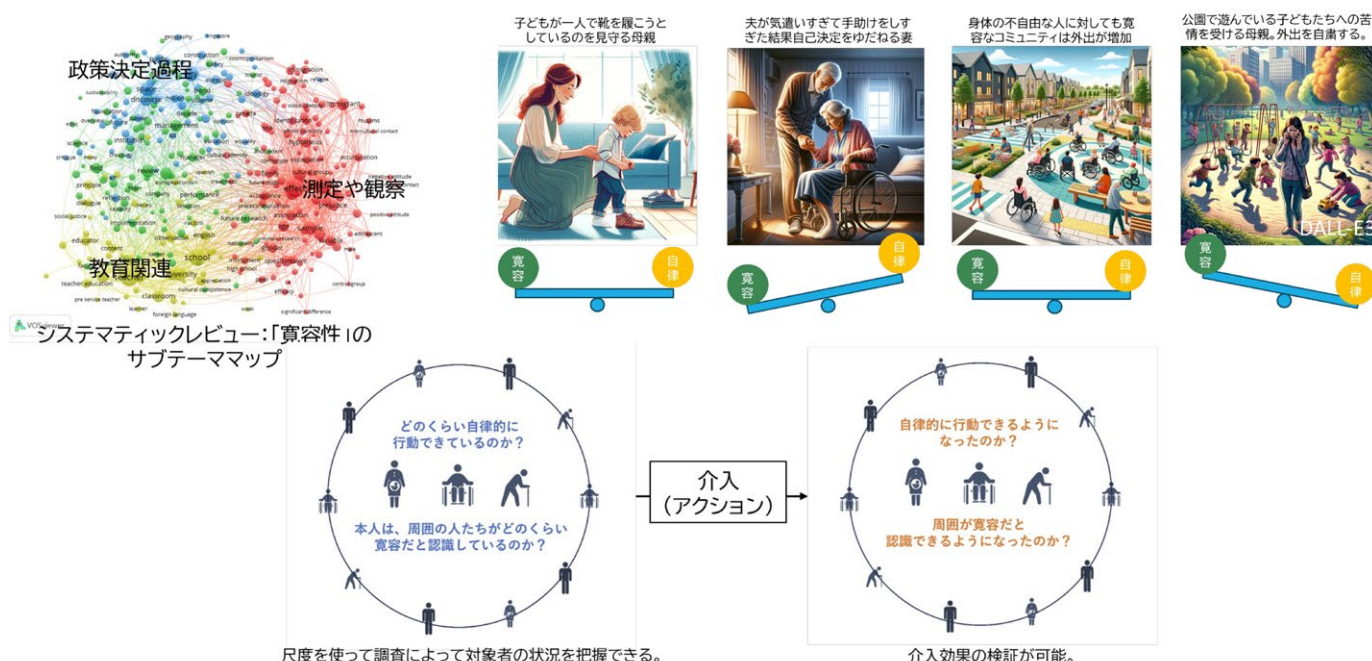
■ 研究概要
SIP「包摂的コミュニティプラットフォームの構築」では、一人ひとりの多様な幸せ(well-being)の最大化に向けて、包摂的コミュニティを実現する科学技術・社会技術が展開されるプラットフォームを構築することをミッションとする1)。本研究チームは、課題 A: 社会の寛容性向上策「コミュニティと共進化するデジタルツインによる次世代型包摂的まちづくり手法と包摂性評価指標の開発」に取り組んでいる。課題 A では、多様な個人を受容する「寛容性」と一人ひとりの「自律性」を備えた社会を実現することを目指し、多様な人々が集うコミュニティにおいて生きづらさを抱えた人やその家族を含めた住民の寛容性を向上させ、一人ひとりの多様な幸せを実現する技術を開発・実装する。その中でも、我々は、コミュニティの包摂性を評価するための評価指標の開発を行う。

1)「包摂的コミュニティプラットフォームの構築」戦略及び計画
https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/sip_3/keikaku/03_community.pdf

2) SIP 包摂的コミュニティプラットフォーム構築ホームページ
<https://www.nibiohn.go.jp/sip3-housetsu/about/outline/>

■ 研究目的
本研究では、多様な個人を受容する「寛容性」と一人ひとりの「自律性」を評価するための包摂性評価指標(寛容性と自律性)の開発を目的とする。

■ 進捗状況
本年度は、昨年度に実施した調査結果および COSMIN 基準に基づき、周囲の寛容性および個人の自律性に関する尺度の開発を行った。まず、開発した尺度を用いて、国内外において計 7 件の調査を実施し、妥当性および信頼性の検証を行った。次に、寛容性および自律性に関連する要因について、地域幸福度指標との附帯調査データの解析等を通じて明らかにし、尺度内容の拡充を図った。さらに、有識者等へのインタビュー調査および階層意思決定法(AHP)を用いて、指標の総合得点に関する重み付けを行った。これらの成果をもとに、包摂性指標(β版)を開発し、大規模なオンライン再調査を実施することで、改めてその妥当性および信頼性を検証した。加えて、国際比較調査を通じて日本における包摂性の特徴を明確化するとともに、開発した包摂性指標(β版)とウェルビーイングとの関連性に関する示唆を得ることができた。



里山活動を通じたフレイル予防を軸とした健康長寿・幸福長寿まちづくり

「イオン東大里山ラボ」における産官学民連携

■ プロジェクト代表者

飯島勝矢

■ 参画メンバー

呂偉達、田中友規、孫輔卿

■ 研究期間

2023 年～

■ 研究概要

日本には、里山に代表される景観と、多様な農水産物を得ることが出来る地理的特徴があり、そのポテンシャルを十分に利用するため、再生可能エネルギーの整備や、資源の戦略的活用等、新しい取り組みが各地で進んでいる。日本全体の持続可能性を高めることを目指し、公益財団法人イオン環境財団と東京大学未来ビジョン研究センターで設立した「イオン東大里山ラボ」において、里山活動と結果としてのフレイル予防（ゼロ次予防）の有効性であるかと明らかにする。

■ 研究目的

里山活動が高齢者のフレイル予防およびウェルビーイングの向上に与える影響を科学的に検証することである。特に「生きがい・健康」と「人材・新産業」という観点に着目し、調査と社会実践

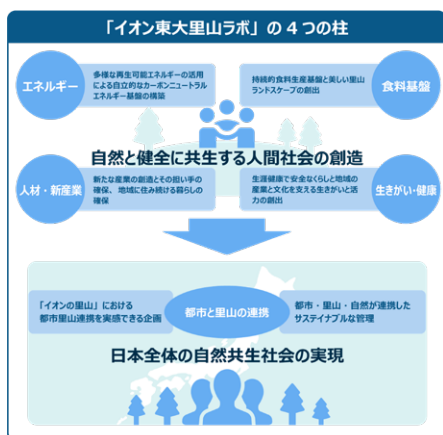
を組み合わせることで、里山活動が高齢者個人、地域社会、自然環境にもたらす健康的・社会的効果を明らかにすることを目指す。また、本研究を通じて、①自然と共生する持続可能な社会の構築、②高齢者が生きがいをもち健康に暮らせる地域づくり、③大学・企業・行政・地域が連携する革新的な地域プラットフォームの形成を促進し、研究成果の社会実装と参加促進を図ることで、持続可能な活動の好循環を生み出すことを目指す。

■ 進捗状況

今年度では、神奈川県秦野市の行政および NPO 法人・自然塾丹沢ドン会と連携し、フレイル予防と里山活動を組み合わせた実践的な取り組みを推進している。研究調査として、同 NPO の参加者を対象に、生活状況・身体機能・心理状態等の調査を実施し、里山活動が高齢者のフレイル予防およびウェルビーイング向上に与える影響を検証した。さらに、2024 年度には「そばの種まきイベント」や「秦野市里山まつり」に参加し、一般市民に対して「自然×研究」の連携によるフレイル啓発活動を積極的に展開した。また、2025 年 2 月には、イオン環境財団主催の「イオン SATOYAMA フォーラム 2025」にて、東京大学として本年度の取り組みについて報告を行った。

フレイル予防を軸とした研究長寿・幸福寿命まちづくり

～自然と健康（ゼロ次予防）：イオン東大里山ラボ～



秦野市の里山保全団体のメンバーで簡易フレイルチェック活動を実施



秦野市の里山保全団体のメンバーでの健康調査



イオン秦野店におけるフレイルの紹介とフレイルチェックの実施



都市型ふれあい農園の活用による 社会的・身体的フレイル予防に関する研究

■ プロジェクト代表者

飯島勝矢

■ 参画メンバー

田中友規、呂偉達、吉村佑生、笹野隆

■ 研究期間

2023 年～

■ パートナー企業・団体

株式会社タニタ

■ 研究概要

健康寿命の延伸に向けて、健康と疾患・障害の間の虚弱状態（フレイル）予防およびフレイルの社会的側面（社会的フレイル）への関心が高まっている。従来の健康づくりを目的とした介入では継続性の低さや社会的フレイル対策の困難さ等の課題があるが、高齢期の農業・園芸活動とピア効果を応用した「仲間と集い、ともに育てる都市型農園活動」に課題解決の可能性を見出した。本研究では、高齢者のフレイル兆候への気付きと自分事化を促すため、高齢住民ボランティア（フレイルサポーター）が主体となった地域活動「フレイルチェック」に参加した地域在住の一般高齢者を対象に、

株式会社タニタ本社の敷地内にある「タニタふれあい農園」をフィールドに、非侵襲的な介入試験を行っている。タニタふれあい農園は、ICT および AI による支援技術を活用し、農業の経験や知識がなくても手軽に参加できる都市型農園である。

■ 研究目的

本研究の目的は、株式会社タニタ本社の敷地内にある「タニタふれあい農園」（敷地面積約 170 平方メートルの農園）で行う都市型農園活動が地域の社会的・身体的フレイルの予防・改善に有効かを明らかにすることである。

■ 進捗状況

2024 年度では、一般の地域在住高齢者 40 名程度を対象にタニタふれあい農園で実際の都市型農園活動を年間通して実施した。具体的には野菜選びから種まき、収穫祭、試食会までを通して行った。また、効果検証として心身機能や質問票を用いた調査を実施し、試験の有効性の検証してきた。



農園活動の様子（農園中央のカフェゾーンでの交流）



農園活動の様子（初めてでも経験者と一緒に菜園）



仲間と収穫した新鮮野菜（一例）



育てた野菜を皆で調理・共食の機会に



農園活動中に、健康状態（筋力・筋肉量）の見える化・専門的なアドバイスも



疲労感に着目した高齢女性の フレイル早期検知の指標と予防策の開発

■ プロジェクト代表者

孫輔卿

■ 参画メンバー

飯島勝矢、菅原育子、松田弥花、蜂須賀知里、Vincent Hernandez、七尾道子、三浦貴大、馬場絢子、藪謙一郎、内山瑛美子、呂偉達、小関祐介

■ 研究期間

2024 年1月～2026 年12 月31 日（3年間）

■ パートナー企業・団体

セコム財団

■ 研究概要

日本は平均寿命も健康寿命も世界トップクラスだが、その差である要介護期間も男性9年、女性12年と長い。特に、女性では要介護期間が長いことが社会的に大きな問題であり、諸外国も同様の課題を抱えている。要介護の前段階であるフレイルは、男女関係なく生じるが、女性になりやすく、要介護に陥りやすい。実際、フレイルの主な原因であるサルコペニア、骨粗鬆症、認知症はいずれも女性に多いが、性差が生じる要因については未解明である。したがって、フレイルにおいて、性差に基づく「ジェンダー・ヘルスサイエンス」の検討が求められている。

最近の申請者らの検討（832名の地域在住高齢者対象：平均年齢75.8歳、女性48.0%）では、生きがい（喜びや楽しみ）がある高齢女性に比べて、生きがいが無い（生きがい喪失）高齢女性が5年間でフレイルになるリスクが約4倍高いことが示され

た。一方で、興味深いことに高齢男性においては、生きがいとフレイル新規発症と有意な関連は認めず、性差がある。特に女性の生きがい喪失はフレイルの評価項目の一つである疲労感と強い相関を認めた。しかし、健診の質問項目や後期高齢者の質問票において、疲労感に関連する項目はなく、フレイル評価や早期検知に繋がってない現状があり、女性特有の生きがい喪失による疲労感を検知できる質問項目や客観指標の開発が求められている。

■ 研究目的

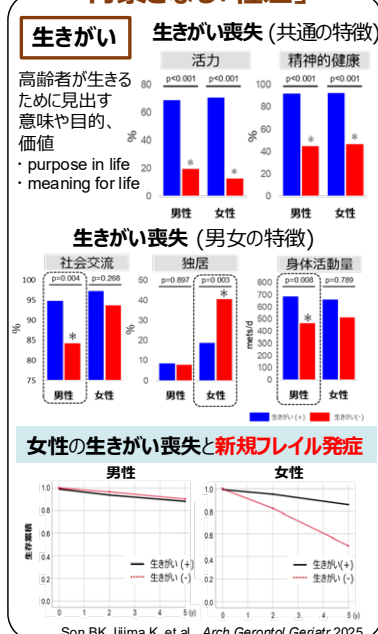
本研究は、高齢女性特有の疲労感に着目して、疲労感の中核要因や関連因子を明らかにしたうえで、定量評価指標および生体情報から検出する技術開発を行い、フレイルを早期検知することを第一目的とする。また、生きがい向上による疲労感の解消や軽減をフレイル進行の対策案として打ち出し、特に社会活動など社会とのつながりから生まれる生きがいを提案（フィードバック）し、汎用性ある活動の実践・持続につながる仕組みを確立することを最大の目的とする。

■ 進捗状況

2024年度は、柏コホート研究の第8次調査のなか、高齢者一人の主観評価、バイオマーカー、生体情報（顔表情、音声、姿勢）が連結できるようにデータを取得した。今後、高齢女性特有の疲労の特徴や要因を明らかにしたうえで、主観評価に基づく慢性的な疲労を説明できる客観指標の開発を行う。具体的には、疲労感の早期検知の血液バイオマーカーの探索および生体情報の各モダリティからの特徴量、マルチモダリティモデルの確立を行う予定である。

セコムPJ：ジェンダーダイバージョン 女性のフレイル早期検知の指標と予防策の開発

背景となる「性差」



生きがい喪失は**疲労感**として表れる

フレイル 評価項目	フレイル (-)		フレイル (+)		P
	生きがい+	生きがい-	生きがい+	生きがい-	
体重減少	5.2%	8.3%	4.3%	0.0%	0.816
疲労感	21.8%	58.3%	47.8%	62.5%	< 0.001
活動量低下	14.0%	8.3%	26.1%	12.5%	0.339
歩行速度低下	14.5%	20.8%	21.7%	12.5%	0.681
筋力低下	15.7%	12.5%	30.4%	12.5%	0.284

Kruskal-Wallis test, Bonferroni (Post-hoc test)

R6年：高齢者大規模調査でのデータ収集と実測

主観・客観	測定項目	予備検討の内容や結果
① 質問項目 (主観指標)	生きがい wellbeing	予備検討の結果、生きがいと疲労感の関連性を確認。
	疲労感	予備検討の結果、疲労感の指標を確認。
② 血液 バイオマーカー	性ホルモン	予備検討の結果、性ホルモンの指標を確認。
	炎症因子	予備検討の結果、炎症因子の指標を確認。
	ビタミンD	予備検討の結果、ビタミンDの指標を確認。
③ 生体情報	顔表情	予備検討の結果、顔表情の指標を確認。
	音声	予備検討の結果、音声の指標を確認。
	姿勢	予備検討の結果、姿勢の指標を確認。



高齢者大規模調査（柏コホート研究）

R7年：主観推定モデル開発

R8年：疲労感の指標開発

【地域実装・生きがい向上】



生涯現役地域づくり環境整備事業（厚生労働省） 「シニア就労を通じた健康なまちづくり」

■ プロジェクト代表者

コスタンティーニヒロコ（～2025/1）、
飯島勝矢（2025/2～）

■ 参画メンバー

蒔野充照、前田展弘、
コスタンティーニヒロコ（～2025/1）、飯島勝矢

■ 研究期間

2023 年～

■ パートナー企業・団体

柏市生涯現役促進協議会

■ 研究概要

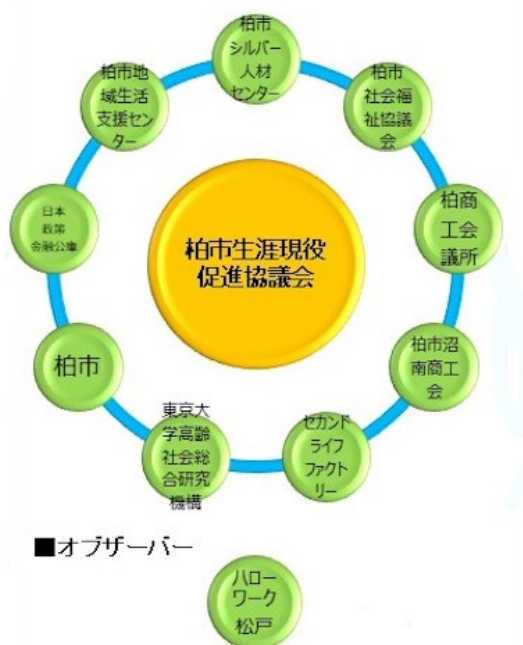
本研究では、高齢社会に対応できる柏市のまちづくりに向けてシニアの就労マッチング問題の解消を中心課題に据えながら、次の3つのことに焦点をあてて研究を進めていく。それは、①「企業人材」から「地域人材」へ導く切れ目のないキャリアパス移行支援（地域人材養成研修・セミナー事業、仕事（タスク）開拓事業を含む）、②生活支援を中心に日常生活圏域単位でのマッチング拡充支援（生活支援強化事業）、③フレイル予防を含め市民（高齢者等）の生きがいと Well-being に貢献する支援（フレイル予防等推進事業）の3つである。以上を通じて、「地域で活躍する」ことに価値を見出す地域文化を根付かせ、リタイアした後はもちろん、現役時代からも地域の中で活躍する（関わる）市民「地域人材」を増やしていく。そのことで多くの市民の健康づくりにも寄与するとともに、新たな生きがいを感じ、Well-being を高めていくこと、また地域力が強化されることを課題解決型アクションリサーチ方法論に基づき実施する。

■ 研究目的

今後の人口構造変化に対応できる「サステナブルな柏のまちづくり」の実現

■ 進捗状況

2024年度は、柏市生涯現役促進協議会とともに4回のセミナーを実施した。そのうち7月に実施したセミナーについては、「55歳からのセカンドキャリア応援セミナー」と題して、定年前の世代に対して訴求するセミナーを東京大学柏キャンパスにおいて実施した。各セミナーにおいては就労および地域活動に係る情報提供のほか、フレイル予防に関する情報発信、講師を招いてのセカンドキャリアの考え方等の発信を行った。そのほか各セミナーにおいてアンケート調査を実施し、その結果については柏市生涯現役促進協議会にフィードバックを行った。



■ オブザーバー

ハローワーク
松戸

柏市生涯現役促進協議会のネットワーク図



セミナーの様子

今後増加が見込まれる加齢により心身機能が低下した高齢者、身寄りのない
高齢者の資産・住まいの管理に関する社会的な介入の仕組みの研究、調査

■ プロジェクト代表者

辻哲夫

■ 参画メンバー

辻哲夫、樋口範雄（東大名誉教授）、
飯島勝矢、大月敏雄、菅原育子

■ 研究期間

2024 年度～

■ パートナー企業・団体

三井住友信託銀行、SOMPO インスティテュート・プラス、
トラスト未来フォーラム、医療経済研究・社会保険福祉協会

■ 研究背景

1) 高齢化・単身世帯の増加、認知症患者の増加

・75歳以上の人口割合は 14.7% から、2065 年には 25.5 %に
増加する見込み・65歳以上の単身世帯は、男性：15.0 %から 2040 年に 20.8
%、女性 22.1 %から 24.5 %に増加見込み・加齢に伴う心身機能の低下の代表的状態として、認知症がある。
認知症患者数は 2040 年にかけてほぼ同程度（約 470 万人）か
ら2倍（約 800 ～ 1000 万人）と推計されている。

2) 共生社会創出の気風

2024 年 1 月に「共生社会の実現を推進するための認知症基本
法」が施行された。認知症の方が尊厳を保持しつつ希望を持っ
て暮らすことができるよう、認知症の方を含めた国民一人一人が
相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する活力ある
社会（＝共生社会）の実現を推進することとされている。

ここでは、日常生活の動線の中では常に、

①当事者本人の尊厳が守られること

②本人の意思決定ができる限り尊重されること

の 2 点が要点 となる。

3) 財産管理にまつわる課題への着目の必要性

長寿化に伴う支援を必要とする期間の延伸、親族等による支援
を期待できない単身世帯等の増加、子ども世代の高齢化などか
ら、高齢者の生活支援資源の減少が課題として着目され、政策
課題として解消に向けた動きが加速している。その一方で、高齢
者の財産管理にまつわる高齢者の潜在的ニーズ、望ましい意思
決定支援のあり方、それを実現するアドバイザーやサービスの
在り方（ALP）に関する先行研究は数少ない。そのため、東大
IOG「金融と法」共同研究会では、金融機関を中心とした民間
企業と老年医学・高齢者法等を中心としたアカデミアの連携によ
り、ALP の普及に向けた具体的な対策を目指すこととする。

■ 研究目的

アドバンス・ライフ・プランニング（ALP）を浸透させることにより、
高齢者の健康、主観的幸福感を向上させ、健康人生の延伸、自
立 / 自律期間の延伸と、人生楽しみ（娯楽消費活動等）の充実を目指す。アドバンス・ライフ・プランニング（ALP）は、将来の人
生を、本人が能動的に設計していくことを目指し、本人と関係者が
事前に / 継続的に、繰り返し行っていく、資産・住まい管理および
介護に向けた備えと対応にかかる意思決定プロセスである。この
目指す社会を実現するため、ALPアドバイザー資格制度と、資格
認定 / 資格者育成団体を創成し、①人生 100 年時代のジャーニーマップと、事前の備えが有効であ
ることの周知

②有効な事前の備えのためのツール、選択肢の提供

③本人意思の尊重、家族コミュニケーション機会の増進

④アドバイスの結果連携することとなるALP関連のサービス事業
（介護保険外産業）の拡充、育成を推進する。

■ 2024 年度の事業

高齢者の資産・住まいの管理に関する実態と困りごとを調査し、
ALP の概念とその必要性の調査を行う。

具体的な活動

2024 年 4 月 研究会準備会・調査委員会立上げ

2024 年 5 月～ 2025 年 3 月

全 11 回共同研究準備会 開催

2024 年 7 月～ 2025 年 3 月

全 9 回 ALP 調査研究委員会

2025 年 3 月 2024 年度 研究報告書

Advance Life Planning 調査研究委員会

※本調査研究事業は（公財）トラスト未来フォーラムの委託研究と
して（一財）医療経済研究・社会保険福祉協会が実施
〈2024 年度研究報告書〉<https://www.iog.u-tokyo.ac.jp/news/5979/>

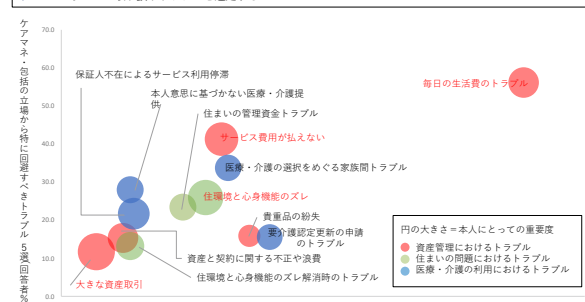
ALP アドバイザー事業の取り組みにより期待される効果

- ◆民間企業がALPアドバイザー事業に取り組むことで、業種共通の効果とともに業種固有の効果も期待できる。
- ◆複数の業種にまたがる事業者が連携してALPアドバイザー事業に取り組むことで、業種ごとの強みを発揮しつつ課
題を克服できる可能性がある。

ALPアドバイザー 事業の形態	業種共通の効果	業種固有の効果	課題
専業	・地域包括ケア、認知 症バリアフリー社会へ の貢献	なし	集客、収益化、質確保
兼業 銀行		中年層の資産形成の促進、高齢層との取引継続	地域包括ケア、適切 なALP関連サービス との連携
信託銀行	・高齢顧客への対応品 質の向上、契約手続き の適正化	信託商品の販促	
保険		死亡保障、介護補償の販促 ALPアドバイザー・事業者向け補償 保険金請求漏れの防止	
証券	・自社従業員を介した 親世代のALP促進による 自社従業員の介護離 職防止、人的資本経営 の促進	資産形成の促進、取引継続	
介護事業		利用者金銭管理等の業務外対応の抑制 利用者の不動産・金融資産の凍結防止 施設、サ高住等への誘客	健常時の顧客との接 点
不動産		シニア住宅・サ高住、リフォーム事業への誘客 賃貸入居者への居住支援サービスの提供	地域包括ケア、適切 なALP関連サービス との連携
通信		高齢顧客へのサービスラインナップ強化 金融事業への誘客	
物流（宅配）		高齢層との取引継続、地方創生	

今年度の成果物：KJM：生前12トラブルの総合評価

- ◆ 生前トラブルを3つの軸で総合評価し下記図に示した
- ◆ ここからKJMで取り扱うトラブルを選定する



その他の個別研究プロジェクト

プロジェクト名	代表者	研究概要
IARU- 国際研究型大学連合： 「Aging, Longevity and Health」分野における 研究教育交流	飯島 勝矢	人口高齢化や長寿化に伴う世界的な課題に関する国際共同研究の推進、将来活躍が見込まれる若手研究者の育成及びネットワークの構築。(毎年秋に IARU-ALH annual conference 開催)
地域包括ケア： 安心ある在宅療養（エビデンスとモデル構築）	飯島 勝矢	IOG 発足以来、千葉県柏市をメインフィールドとして在宅医療介護連携の取り組みを推進してきた。特に医師会と行政の二人三脚、かかりつけ医機能、訪問看護機能、多職種連携、病診連携、市民啓発、アドバンス・ケア・プランニングなどを中心に、地域包括ケアシステムのモデル構築を行なっている。さらに、学外研究者とともに、日本人に合った在宅医療ケア分野における新たな QOL 簡易指標も進んでいる。
豊四季台団地における地域活動館の取り組み	大月 敏雄	高齢者の健康を保つ重要な要素といわれる社会参加について、地域の集いの場である地域活動館を介した効果的な社会参加の方法を模索する。
「食」を作る・整える行動と フレイルセグメント別の効果的なアプローチ	飯島 勝矢	地域在住高齢者を対象とした質的・量的調査の混合研究を行い、エビデンスに基づく「フレイル予防のための食を楽しむ方」を明らかにし、市民啓発向けの標語や紙芝居の試作を作成した。
中高年者の健康増進をサポートするアプリ開発	飯島 勝矢	中高年者のフレイル予防のためパーソナルな食・運動・社会参加を促進して健康を管理する AI 搭載型アプリケーションを開発し、効果を検証する。
アクアリウムの設置や観賞魚の飼育が 人の心理的なストレスに与える影響の検討	高瀬 麻以	犬や猫など運動機能の維持に好影響を及ぼす哺乳類系ペットの飼育が難しい高齢者に、観賞魚の飼育が生活に与える影響を検証する。
貢献寿命延伸への挑戦！ ～高齢者が活躍するスマートコミュニティの社会実装～	檜山 敦	元気シニアの地域参加を促進するウェブプラットフォーム GBER を活用し、収入を伴う仕事に限らず役割を持って、何歳になっても社会とつながれる地域コミュニティの構築を目指す。
発話障害支援デバイスの開発による 自己表現機能向上のための音声要素に関する研究	藪 謙一郎	脳疾患、喉頭がん、筋・神経系疾患等から起こる多様な発話障害について、種別ごとの支援デバイス開発を通じ QOL 向上をさせる音声機能支援手法を探索する。開発中の音声訓練アプリの検証を進めている。
高齢者の身体機能に対応する持続支援可能な ロボット型パーソナルモビリティの研究開発	田中 敏明	本研究は、個々の高齢者の日常生活状況に合わせた持続的・段階的リハビリテーションを安全に行うため、ヒトとロボットの同期的感覚フィードバックを導入の上でパーソナルモビリティとロボットスーツを融合した外骨格ロボット型パーソナルモビリティの開発研究。
視覚認知障害者の空間動作支援のための 注意喚起機能付き視覚バリアフリー機器開発研究	田中 敏明	3 次元視覚情報呈示装置として HMD（ヘッドマウントディスプレイ）を用い、これに動的な歩行・ADL 動作時支援のための動作のセンシングし、かつ、経時的に無視領域へ注意喚起を促すため感覚フィードバックを利用した注意喚起機能付き視覚バリアフリー機器開発研究。
住宅内移動時転倒のヒトと空間双方からの リスク評価標準化と予防サポートアプリ開発	大月 敏雄	高齢者の身体機能データと住居の物理的な環境データを取得し、それらを踏まえた住宅内移動時の転倒防止策の提示を行うアプリの開発を行う。
FMコウモリ型超音波センサを用いた 浴室内事故防止システムの開発と評価	伊福部 達	開発したコウモリ型センサを用いて、浴室内における溺死・溺水に至る動作パターンを予知し、事故をどこまで未然に防ぐことができるかを評価する。
フレイルおよび化粧指導が身体・脳機能に 及ぼす影響	飯島 勝矢	地域在住高齢者および施設の高齢者を対象として、化粧指導を行い不安軽減や生きがい向上、フレイルの予防、また脳機能の活性における効果を検証する
高知県仁淀川町コホート研究 : KONIC study (Kochi Niyodogawa Cohort)	飯島 勝矢	人口 5000 人台という、人口減少も顕著である地方自治体をフィールドに、80 ～ 90 歳代も含む高齢住民が主体的に気づき合い、測定し合い、励まし高め合って、健康長寿と幸福長寿の両立を目指す。その地域自治体ならではの住民主体システム構築とデータ検証。